

付 録

1 法務省定員

(平成20年度末)

区 分		定 員
内 部 部 局	大 臣 官 房	440人 事務次官1人及び秘書官1人を含む。 うち、64人は司法法制部の定員とし、司法法制部の定員のうち、6人は、国立国会図書館支部法務図書館の定員とする。
	民 事 局	86人
	刑 事 局	60人
	矯 正 局	50人
	保 護 局	26人
	人 権 擁 護 局	20人
	入 国 管 理 局	127人
	計	809人
施 設 等 機 関	法 務 総 合 研 究 所	86人
	矯 正 研 修 所	うち、24人は、支所の定員とする。 48人
	刑務所・少年刑務所及び拘置所	18,517人
	少 年 院	2,481人
	少 年 鑑 別 所	1,211人
	婦 人 補 導 院	2人
	入 国 者 収 容 所	270人
	計	22,615人
地 方 支 分 部 局	法 務 局 及 び 地 方 法 務 局	10,823人
	矯 正 管 区	182人
	地 方 更 生 保 護 委 員 会	256人
	保 護 観 察 所	1,250人
	地 方 入 国 管 理 局	3,016人
	計	15,527人
検 察 庁	11,641人	
合 計	50,592人	

公安審査委員会 (外局)

区 分		定 員
内 部 部 局	事 務 局	4人

公安調査庁（外局）

区 分		定 員
内 部 部 局	総 務 部	80人 長官1人及び次長1人を含む。
	調 査 第 一 部	117人
	調 査 第 二 部	157人
	計	354人
施設等機関	公 安 調 査 庁 研 修 所	7人
地方支分部局	公 安 調 査 局 及 び 公 安 調 査 事 務 所	1,159人
合 計		1,520人

法 務 省 合 計	定 員	52,116人
-----------	-----	---------

2 会計

(1) 予算

了 一般会計

(7) 法務省所管 平成21年度 政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管 総表

区分	職別	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
				11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一	一般職		7															43,598
			外 1(1箇月) 72(6箇月) 外 14(9箇月) 外 1,289(6箇月) 内 43,496															174,520,810
		指定職俸給表	47															494,948
		行政職俸給表(一)	外 4(6箇月) 内 217(6箇月) 6,321			82	150	181	690	595	内 1,188	内 10	内 27	内 180	外 4			24,728,683
		行政職俸給表(二)	402							9	64	306	23				1,367,200	
		公安職俸給表(一)	外 50(6箇月) 内 655(6箇月) 19,688	1	36	73	123	462	449	548	内 2,134	内 2	内 50	内 284	外 50	内 319	内 3,458	71,585,088
		公安職俸給表(二)	外 18(6箇月) 内 347(6箇月) 13,644		3	46	117	231	821	919	3,266	4,976	内 313	内 34	外 18	内 685		54,664,484
		研究職俸給表	17							5	2	6	4					103,277
		医療職俸給表(一)	335								20	109	154	52				1,652,860
		医療職俸給表(二)	117								20	4	60	内 10	内 32	内 1		404,467
		医療職俸給表(三)	302								1	3	42	内 14	内 256			1,091,992
		専門スタッフ職俸給表	1													1		5,740
		検察官	外 1(1箇月) 外 14(9箇月) 内 45(6箇月) 2,622															18,422,071
合	計		43,503															174,564,408

組織・項等の区分	通用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	86						4	25	51	1	5			
	法規専門職	(26) 26						(1)	(25) 25						
	技術専門職	44						3	9	4	17	11			
	一般職員	32											32		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	28								2	6	17	3		94,760
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1													
	医療職俸給表(三)	4													4,020
	看護師長	2													
	看護師	2												2	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1												1	5,740
法務総合研究所															
法務総合研究所共通費															
一般職		(14) 85													456,916
	指定職俸給表														
	所長	(1) 1													
	行政職俸給表(-)	(10) 66						(3) 3	(2) 3	(4) 7	(1) 13	7	14	9	1
	部長	(5) 6						(3) 3	(2) 3						
	課長	2								1	1				
	課長補佐	1								1					
	係長	4										3	1		
	主任	1											1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	教官	(5) 16					(4) 5	5	(1) 6									
	首席専門官	3					1	2										
	統括専門官	7						1	6									
	専門官	24								4	12	8						
	一般職員	2										1	1					
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	1										1					3,096	
	研究職俸給表	(3) 17							(1) 5	2	(2) 6	4					103,277	
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6							
	研究員	4										4						
検 察 庁																		
検察官署共通費																		
一 般 職		外 内 1 (1箇月) 14 (2箇月) 303 (6箇月) 11,735																54,335,882
	指定職俸給表	4																40,464
	[最高検察庁]																	
	事務局長	1																
	[高等検察庁]																	
	事務局長	3																
	行政職俸給表(一)	242																638,767
	[最高検察庁]	13																
	秘書官	1																
	一般職員	12																
	[高等検察庁]																	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	一般職員	101													12	89	
	[地方検察庁及び区検察庁]																
	一般職員	128													107	21	
	行政職俸給表(二)	190						5	25	153	7						659,721
	[最高検察庁]																
	技能労務職員	7						1	2	4							
	[高等検察庁]																
	技能労務職員	35						1	8	26							
	[地方検察庁及び区検察庁]																
	技能労務職員	148										3	15	123	7		
	公安職俸給表(二)	258 8,677	3	13	46	99	463	566	2,223	3,395	258 1,499	370					34,574,859
	[最高検察庁]																
	課長	72		1	7	3	6	5	12	21	12	5					
	課	7															
	室長	2			1	1											
	課長補佐	10				2	6	2									
	係長	25									12	13					
	主任	14													8	6	
	翻訳職	1								1							
	専門職	2								2							
	一般職員	11													6	5	
	[高等検察庁]	381	3	1	4	33	39	29	100	119	38	15					
	事務局長	5	3	1	1												
	事務局次長	7				3	4										
	課長	59						29	30								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級			
	支 部 課 長	6										3	3				
	課 長 補 佐	19										17	2				
	係 長	157											82	75			
	主 任	47													29	18	
	専 門 職	19										7	12				
	検 察 監 査 官	11								9	2						
	監 査 専 門 官	16												1	15		
	一 般 職 員	35														20	15
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕	258 8,224	11	35	63	418	532	2,111	3,255	1,449	350						
	事 務 局 長	50	11	29	10												
	事 務 局 次 長	13				12	1										
	地 検 課 長	176					121	52	3								
	支 部 課 長	36					2	9	25								
	区 検 課 長	6						3	3								
	課 長 補 佐	73						16	57								
	係 長	543							204	339							
	主 任	125								74	51						
	首 席 捜 査 官	51				6	25	20									
	次 席 捜 査 官	40					7	33									
	統 括 捜 査 官	655						157	252	246							
	主 任 捜 査 官	214 3,980	内												内 214	1,068	
	検 務 監 理 官	50					9	41									
	統 括 検 務 官	593						34	187	372							
	検 務 専 門 官	44 1,275	内					5	424	697					内 44	149	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(A)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	[矯正研修所]	22			1						7	7	2	4	1		
	課長	2									1						
	係長	5											2	3			
	主任	1												1			
	教頭	1			1												
	教官	12								6	6						
	一般職員	1													1		
	[矯正管区]	14			1									3	9	1	
	管区長	1			1												
	主任	3												3			
	一般職員	10													9	1	
	[刑務所]	208												76	132		
	専門職	122												76	46		
	一般職員	86													86		
	[少年院]	20												13	7		
	専門職	18												13	5		
	一般職員	2													2		
	[少年鑑別所]	10												7	3		
	専門職	9												7	2		
	一般職員	1													1		
	行政職俸給表(二)	88												9	76	3	312,073
	[矯正研修所]																
	技能労務職員	1													1		
	[刑務所]																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											内 訳	俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	技能労務職員 〔少年院〕	55											7	45	3		
	技能労務職員 〔少年鑑別所〕	23											1	22			
	技能労務職員	9											1	8			
	公安職俸給表(一)	外 内 50 583 18,124	1	36	71	110	448	423	501	1,932	内 48 3,473	内 255 8,116	内 280 3,013	外 50			66,750,878
	(矯正研修所)	24				8		7	2	7							
	支所教頭	8				8											
	同教官	16						7	2	7							
	(矯正管区)	内 5 166		13	11	13	43	24	24	24				9	内 5		
	部長	24		13	11												
	課長	48				13	34	1									
	係長	27							12	15							
	調査官	13					9	4									
	矯正専門職	40						19	12	9							
	一般職員	内 5 14												9	内 5		
	(刑務所)	外 内 50 578 17,334	1	23	60	89	405	382	475	1,901	内 48 3,473	内 255 8,107	内 275 3,008	外 50			
	所長	73	1	23	35	14											
	部長	190			25	60	105										
	課長	227					82	108	37								
	支所長	111				11	28	39	33								
	支所次長	10					10										
	同課長	32						2	14	16							

組織・項等の区分	適用を受ける係長表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長補佐	28											2	26			
	係長	8 403	内											内 8 315			
	調査官	10				10											
	首席矯正処遇官	197				4	151	42									
	次席矯正処遇官	10				10											
	統括矯正処遇官	629				1	114	208	306								
	矯正処遇官	272 9,661	内											内 17 3,134	内 295 5,626		
	専門官	23 864	内			8	87	181	337					内 23 251			
	一般職員	50 275 5,489	外 内														外 50 内 275 3,008
	公安職俸給表(二)	18 55 3,509	外 内				43	62	207	202	763	1,202		内 55 832	外 18		
	[少年院]	13 34 2,347	外 内				11	23	30	125	115	566	847	内 34 492	外 13		14,044,076
	院長	47				11	20	16									
	分院長	1				1											
	次長	51				3	10	38									
	課長	51						17	29	5							
	課長補佐	22							1	11	10						
	係長	152												122	30		
	調査官	8								8							
	首席専門官	53							3	48	2						
	統括専門官	137								14	83	40					
	専門官	34 1,684	内												内 34 459		
	一般職員	13 141	外												510 715	外 13 3	138

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予定定員(人)	級 別											俸給額(千円)	
			内 訳												
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	[少年鑑別所]	外 内 5 21 1,160				11	20	31	81	87	197	355	内 21 340	外 1 5	
	所長	51			11	18	22								
	次長	18				2	6	10							
	課長	51						10	18	23					
	課長補佐	3								2	1				
	分所長	1					1								
	分所課長	1								1					
	係長	75											69	6	
	首席専門官	52						2	47	3					
	統括専門官	123							14	64	45				
	専門官	内 21 745								2	126	285	内 21 332	外 2 38	
	一般職員	外 5 40													
	[婦人補導院]	2						1	1						
	院長	1						1							
	課長	1							1						
	医療職俸給表(-)	332								-	20	108	152	52	1,635,467
	[刑務所]	226													
	所長	4									4				
	医務部長	22									12	10			
	医務課長	104										54	50		
	支所医務課長	15											11	4	
	医師	81											46	35	
	[少年院]	75									4	33	32	6	
	院長	4									4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予定員(人)	級 別											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	医 務 課 長	51												33	18			
	医 師	20													14	6		
	[少年鑑別所]	31													11	13	7	
	医 務 課 長	17													11	6		
	分所医務課長	1													1			
	医 師	13													6	7		
	医療職俸給表(二)	11 115	内												内	10 32	1 1	397,415
	[刑務所]	11 108	内							20	4	58	内	10 32	1 1			
	薬 劑 師	10	内							18	3	54	内	10 18				
	栄 養 士	53	内							18	2	15	内	10 18				
	18													6				
	診療エックス線技師	1	内											内	1			
	21													15	5	1		
	衛生検査技師	16									1	12	3					
	[少年院]																	
	薬 劑 師	7									2	1	4					
	医療職俸給表(三)	14 294	内											内	14 252	—	1,090,593	
	[刑務所]	14 280	内								—	1	3	38	内	14		
	総看護師長	2									1	3	36	内	14 240			
	看護師長	38									1	1						
	看護師	14	内											2	36			
	看護師	14 240	内											内	14 240			
	[少年院]	12																
	看護師長	2												2	10			
	看護師	10												2				
	[少年鑑別所]																	
	看護師	2																
	看護師	2																
	看護師	10																
	[少年鑑別所]																	
	看護師	2																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(A)	内 訳											俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級						
更生保護官署 一 一般職																			
	更生保護官署共通費																		
	一 一般職																		
		外 内	4 77	(2) 1,557															6,031,726
	指定職俸給表 { 地方更生保護委員 }																		
	委員 長		(2)																
	行政職俸給表(一) { 地方更生保護委員 }	外 内	4 77	1,552															
	委員 長		5																28,224
	委員		48																
	事務局 長		8																
	事務局 次 長		1																
	課 長		9																
	課 長 補 佐		12																
	係 長		25																
	首席審査官		1																
統括審査官		17																	
更生保護調査官		8																	
保護観察官		104																	
主 任		1																	
一 般 職 員		6																	
{ 保護観察所 }	外 内	4 77	1,297																
		8																	
		8																	
		40																	
		123																	
		171																	
		255																	
		14																	
		382																	
		63																	
		300																	
		4																	
		4																	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											内 訳	俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	所長	50				8	7	35										
	次長	4					1	3										
	課長	50							50									
	課長補佐	2							1	1								
	係長	63								24	39							
	支部長	3						2	1									
	首席保護観察官	8							8									
	統括保護観察官	122							63	53	6							
	保護観察官	63 881	内							116	199	268	内 63 298					
	主任	6									5	1						
	首席社会復帰調整官	2							1	1								
	統括社会復帰調整官	1									1							
	社会復帰調整官	14 95	内									24	内 14 70	1				
	外 一般職員	4 10	外											外 4 10				
	行政職俸給表(二) (地方更生保護委員 会)	12													12			37,786
	技能労務職員 (保護観察所)	7														7		
	技能労務職員	5														5		
法 務 局																		
法務局共通費																		
一 一般職			内 13 (6箇月) 1,644															7,202,748
指定職俸給表																		
法 務 局 長		(7)																68,568

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	行政職俸給表(-)	13 1,559			(1)	18	39	(8)	48	311	190	(4)	357	13 481	78	37	6,891,870
	法務局長	(1)			(1)												
	部長	(8)			10	7	(8)	9									
	部次長	1					1										
	民事行政調査官	8										8					
	課長	71						2	59	10							
	課長補佐	5									2	3					
	地方法務局長	42			7	31	4										
	地方法務局次長	42						33	9								
	同課長	212								155	56	1					
	支局課長	93									78	15					
	支局長補佐	61											59	2			
	係長	6 334	内										142	191	1		
	主任	63												43	20		
	訟務管理官	8								8							
	上席訟務官	(4) 122								72	(4) 41	9					
	訟務官	7 258	内										118	140	7		
	人權擁護専門官	11										3	8				
	戸籍国籍相談官	16											2	14			
	供託専門職	145												91	54		
	一般職員	40													3	37	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	78									1	22	45	10			242,310
地方入国管理官署																	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										内	級	俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級				1級		
一 一般	地方入国管理官等共通費	内 199(6箇月) 3,439																11,106,579
	指定職俸給表 〔地方入国管理局〕																	
	局長	2																19,524
	行政職俸給表(一)	内 127 1,865																
	〔地方入国管理局〕	内 127 1,840	2	11	14	20	78	104	内 10 361	652	内 117 611	12						6,215,568
	局長	6	2	8	12	19	74	101	内 10 354	650	内 117 610	10						
	局長	10																
	課長	14																
	室長	5																
	支局長	6																
	支局次長	6																
	同課長	6																
	課長補佐	27																
	係長	52																
	審査監理官	5																
首席審査官	61																	
統括審査官	202																	
入国審査官	内 127 1,430																	
一般職員	10																	
〔入国者収容所〕	25																	
所長	3																	
次長	3																	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名 〔入国者収容所〕	予算定員(A)	級 別											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
医療職俸給表(三)	〔入国者収容所〕	4																
	看護師長	2																16,852
	看護師	2																
公安審査委員会																		
公安審査委員会																		
一般職	行政職俸給表(一)	4																
	事務局長	1																19,246
	専門職	2																
	主任	1																
公安調査庁																		
公安調査庁共通費																		
一般職		内 34 (6箇目)																
		(15)																6,405,123
		1,527																117,672
	指定職俸給表	(5)																
	長	10																
	官	(1)																
	長	1																
	次	(1)																
	長	1																
	部	(2)																
	長	3																
公安調査局長	(1)																	
公安調査局長	5																	
行政職俸給表(一)	(6)																	
課	54																	
長	(4)																	
係	12																	
長	9																	
主任	7																	
研修所長	(1)																	
公安調査局長	1																	
公安調査局長	(1)																	
公安調査局長	3																	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別										内 訳	俸給額(千円)					
			級																
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級			1級				
	公安調査局係長	8												8					
	同 主 任	9													5	4			
	公安調査事務所主任	3													3				
	一 般 職 員	2														2			
	行政職俸給表(二)																		
	技能労務職員	5										1	2	2			17,454		
	公安職俸給表(二)	(4) 34									(1)								
	内	1,458									11	28	70	151	151	280	379	249	34 139
	調 整 官	2					2												
	課長補佐	28										9	18	1					
	統括調査官	56										11	10	25	10				
	調 査 官	191														59	76	31	25
	専 門 職	38										13	12	13					
	法規専門職	(2) 2										(1)	(1)	1					
	研修所員	5										1	1	1	1	1	1		
	公安調査局部長	(2) 24									7	(2) 17							
	同 管 理 官	16											16						
	同 首 席 調 査 官	38											16	21	1				
	同 統 括 調 査 官	145											2	19	57	67			
	同 調 査 官	34 541																	
	同 専 門 職	70											35	26	9				
	公安調査事務所長	14									4	9	1						
	公安調査事務所首席調査官	28													26	2			
	同 統 括 調 査 官	54													8	7	39		
	同 調 査 官	183														17	118	48	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	公安調査事務所専門職	23										18	5			
<p>(備考) 1 ()の数字は、換算をもって充てることができる人員で内数である。</p> <p>2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員及び給与の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。</p> <p>3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。</p>																

(イ) 法務省主管 平成21年度歳入予算額表

部・款・項・目	平成21年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
雑収入	81,773,121	92,919,356	△ 11,146,235
国有財産利用収入	664,243	712,134	△ 47,891
国有財産貸付収入	664,069	711,835	△ 47,766
土地及水面貸付料	147,424	176,540	△ 29,116
建物及物件貸付料	80,658	67,515	13,143
公務員宿舍貸付料	435,987	467,780	△ 31,793
利子収入			
延納利子収入	174	299	△ 125
諸収入	81,108,878	92,207,222	△ 11,098,344
許可及手数料			
手数料	5,522	10,907	△ 5,385
懲罰及没収金	70,476,636	82,595,580	△ 12,118,944
没収金	994,882	1,010,143	△ 15,261
罰金及科料	68,073,954	80,087,350	△ 12,013,396
過料	1,407,800	1,498,087	△ 90,287
弁償及返納金	1,174,824	1,177,975	△ 3,151
弁償及違約金	719,654	806,004	△ 86,350
返納金	455,170	371,971	83,199
物品売払収入			
不用物品売払代	86,409	70,799	15,610
矯正官署作業収入	5,591,711	5,827,544	△ 235,833
刑務所作業収入	5,576,488	5,812,001	△ 235,513
少年院職業補導収入	15,223	15,543	△ 320
雑入	3,773,776	2,524,417	1,249,359
労働保険料被保険者負担金	12,478	8,155	4,323
小切手支払未済金収入	36,784	37,480	△ 696
延滞金	1,490	1,539	△ 49
期満後収入	3,441,297	2,257,105	1,184,192
雑収	281,727	220,138	61,589
法務省主管合計	81,773,121	92,919,356	△ 11,146,235

(㉞) 法務省所管 平成21年度歳出予算項目別表

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
法務本省共通費	103,740,569	100,635,661	3,104,908
職員基本給	4,567,330	4,583,397	△ 16,067
職員諸手当	2,244,522	2,232,731	11,791
超過勤務手当	634,312	601,154	33,158
委員手当	37,285	44,101	△ 6,816
非常勤職員手当	22,670	22,670	0
休職者給与	408,875	415,519	△ 6,644
国際機関等派遣職員給与	158,154	159,346	△ 1,192
公務災害補償費	564,025	505,859	58,166
退職手当	31,247,056	31,133,213	113,843
児童手当	25,475	25,475	0
諸謝金	32,861	25,984	6,877
報償費	1,698	1,698	0
職員旅費	52,902	54,571	△ 1,669
研修旅費	70	92	△ 22
赴任旅費	11,159	11,159	0
外国旅費	114,035	117,065	△ 3,030
外国留学旅費	58,312	52,467	5,845
委員等旅費	11,492	7,977	3,515
参考人等旅費	59	59	0
主要国首脳会議開催職員旅費	0	601	△ 601
庁費	1,335,941	1,303,686	32,255
情報処理業務庁費	142,972	175,106	△ 32,134
通信専用料	81,901	81,901	0
国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
各所修繕	1,698,925	1,676,444	22,481
自動車重量税	1,393	303	1,090
主要国首脳会議開催庁費	0	123,464	△ 123,464
国家公務員共済組合負担金	49,841,505	49,933,720	△ 92,215
基礎年金国家公務員共済組合負担金	10,090,303	6,983,266	3,107,037
国有資産所在市町村交付金	138,967	139,033	△ 66
国際私法会議等分担金	56,953	64,033	△ 7,080
交際費	2,040	2,190	△ 150
賠償償還及払戻金	154,000	154,000	0
基本法制整備費	122,498	150,340	△ 27,842
諸謝金	7,773	7,058	715
職員旅費	5,134	8,951	△ 3,817
委員等旅費	698	698	0

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
庁費	108,893	133,633	△ 24,740
司法制度改革推進費	16,580,832	9,923,414	6,657,418
委員手当	34,925	46,203	△ 11,278
諸謝金	104,232	100,769	3,463
成果重視事業裁判員制度 啓発推進謝金	0	975	△ 975
職員旅費	9,391	10,866	△ 1,475
成果重視事業裁判員制度 啓発推進職員旅費	10,221	34,073	△ 23,852
委員等旅費	30,824	34,665	△ 3,841
庁費	17,721	23,681	△ 5,960
情報処理業務庁費	7,955	9,782	△ 1,827
成果重視事業裁判員制度 啓発推進庁費	269,564	301,798	△ 32,234
司法試験業務庁費	300,055	277,662	22,393
国選弁護人確保業務委託費	15,795,944	9,082,940	6,713,004
日本司法支援センター運営費			
日本司法支援センター運営費 交付金	10,406,716	10,394,778	11,938
検察企画調整費	44,133	47,183	△ 3,050
諸謝金	129	129	0
証人等被害給付金	100	100	0
職員旅費	6,864	2,731	4,133
外国人招へい旅費	4,212	4,692	△ 480
庁費	30,782	37,485	△ 6,703
招へい外国人滞在費	570	570	0
調査活動費	1,476	1,476	0
矯正企画調整費	58,858	68,691	△ 9,833
委員手当	34,310	28,284	6,026
諸謝金	429	429	0
委員等旅費	4,137	4,190	△ 53
民間資金等活用事業調査費	11,402	27,208	△ 15,806
貸費生貸与金	8,580	8,580	0
更生保護企画調整推進費	285,562	303,642	△ 18,080
諸謝金	1,910	2,024	△ 114
報償費	4,851	32	4,819
職員旅費	1,738	998	740
庁費	27,003	22,828	4,175
更生保護事業費補助金	250,060	277,760	△ 27,700
債権管理回収業審査監督費	9,283	18,889	△ 9,606

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
職員旅費	614	620	△ 6
債権回収会社検査旅費	2,316	2,651	△ 335
庁費	6,353	15,618	△ 9,265
人権擁護推進費	2,081,017	2,144,717	△ 63,700
人権啓発活動等委託費	2,038,184	2,101,846	△ 63,662
人権啓発活動等補助金	42,833	42,871	△ 38
訟務費	1,938,253	1,934,208	4,045
諸謝金	203,562	203,562	0
訟務旅費	307,913	327,086	△ 19,173
訟務外国旅費	3,760	2,930	830
委員等旅費	4,267	4,862	△ 595
訟務庁費	803,751	780,194	23,557
訴訟用印紙類購入費	94,000	94,000	0
調査活動費	0	574	△ 574
賠償償還及払戻金	21,000	21,000	0
保証金	500,000	500,000	0
出入国管理企画調整推進費	5,531,647	5,264,676	266,971
委員手当	17,794	14,142	3,652
諸謝金	35,247	27,150	8,097
政府開発援助諸謝金	240	758	△ 518
出入国管理業務旅費	9,439	10,317	△ 878
委員等旅費	4,277	3,787	490
外国人招へい旅費	466	466	0
政府開発援助外国人招へい旅費	5,702	9,806	△ 4,104
情報処理業務庁費	2,197	2,197	0
成果重視事業出入国管理業務・ システム最適化実施庁費	39,282	39,282	0
出入国管理業務庁費	195,341	198,814	△ 3,473
政府開発援助 出入国管理業務庁費	4,152	7,051	△ 2,899
電子計算機等借料	25,866	25,866	0
招へい外国人滞在費	181	181	0
政府開発援助招へい外国人滞在費	1,152	2,482	△ 1,330
調査活動費	1,948	1,948	0
外国人登録事務委託費	5,139,084	4,871,098	267,986
政府開発援助 出入国管理指導事業費補助金	49,279	49,331	△ 52
法務省施設費	26,459,485	23,010,260	3,449,225
施設施工旅費	88,186	63,297	24,889
施設施工庁費	69,666	57,058	12,608

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
施設整備費	23,082,522	20,131,108	2,951,414
不動産購入費	3,219,111	2,758,797	460,314
法務行政情報化推進費	1,398,711	1,294,224	104,487
諸謝金	21,600	21,600	0
情報処理業務庁費	1,337,572	1,230,676	106,896
通信専用料	39,539	41,876	△ 2,337
電子計算機等借料	0	72	△ 72
登記事務費登記特別会計へ繰入			
登記特別会計へ繰入	68,444,544	68,883,972	△ 439,428
(組織)法務本省計	237,102,108	224,074,655	13,027,453
法務総合研究所共通費	1,868,764	1,910,750	△ 41,986
職員基本給	538,813	537,709	1,104
職員諸手当	266,271	264,768	1,503
超過勤務手当	13,620	14,535	△ 915
児童手当	4,130	4,130	0
非常勤職員手当	0	4,259	△ 4,259
諸謝金	20,786	23,120	△ 2,334
職員旅費	10,134	9,700	434
研修旅費	309,397	311,284	△ 1,887
赴任旅費	1,421	1,421	0
庁費	702,301	734,879	△ 32,578
情報処理業務庁費	1,853	1,853	0
自動車重量税	38	0	38
土地建物借料	0	3,092	△ 3,092
法務調査研究費	43,209	52,245	△ 9,036
諸謝金	1,436	1,748	△ 312
試験研究旅費	2,083	2,952	△ 869
外国旅費	1,061	2,227	△ 1,166
委員等旅費	71	71	0
情報処理業務庁費	1,081	1,081	0
試験研究費	37,477	44,166	△ 6,689
国際協力推進費	183,830	155,514	28,316
政府開発援助諸謝金	52,763	37,052	15,711
政府開発援助職員旅費	5,667	5,696	△ 29
政府開発援助外国旅費	14,676	9,880	4,796
政府開発援助研修生旅費	6,943	6,456	487
政府開発援助外国人招へい旅費	19,078	16,958	2,120
政府開発援助庁費	73,833	67,957	5,876
政府開発援助情報処理業務庁費	2,893	2,893	0
政府開発援助招へい外国人滞在費	7,977	8,622	△ 645

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
(組織) 法務総合研究所 計	2,095,803	2,118,509	△ 22,706
検察官署共通費	97,723,019	96,999,515	723,504
職員基本給	60,272,917	59,437,877	835,040
職員諸手当	29,366,031	29,083,919	282,112
超過勤務手当	2,197,156	2,082,951	114,205
短時間勤務職員給与	13,767	13,798	△ 31
児童手当	358,935	358,935	0
研修旅費	4,830	4,344	486
赴任旅費	352,310	352,310	0
庁費	4,963,676	5,296,235	△ 332,559
情報処理業務庁費	18,595	203,963	△ 185,368
庁舎等撤去費	31,656	23,187	8,469
土地建物借料	20,687	17,566	3,121
公共施設等維持管理運営費	28,625	29,201	△ 576
自動車重量税	9,760	9,881	△ 121
国有資産所在市町村交付金	80,694	81,608	△ 914
交際費	3,380	3,740	△ 360
検察費	6,084,859	5,740,913	343,946
諸謝金	784,462	765,446	19,016
検察旅費	844,092	827,220	16,872
選挙取締旅費	7,872	0	7,872
検察外国旅費	10,219	11,333	△ 1,114
参考人等旅費	291,382	296,234	△ 4,852
検察業務庁費	4,139,858	3,838,798	301,060
選挙取締庁費	5,092	0	5,092
予納金	200	200	0
刑事補償金	1,682	1,682	0
検察運営費	2,962,995	2,694,880	268,115
諸謝金	12,787	13,130	△ 343
報償費	10,060	16,660	△ 6,600
職員旅費	98,595	71,369	27,226
研修旅費	56,556	55,433	1,123
委員等旅費	2,570	2,570	0
司法警察職員修習旅費	8,315	8,344	△ 29
司法修習生旅費	19,007	19,865	△ 858
情報処理業務庁費	1,879,158	1,817,703	61,455
検察業務庁費	800,829	614,688	186,141
調査活動費	75,118	75,118	0
(組織) 検察庁 計	106,770,873	105,435,308	1,335,565
矯正官署共通費	160,839,994	161,077,446	△ 237,452

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
職員基本給	93,636,153	93,986,699	△ 350,546
職員諸手当	44,128,810	43,885,968	242,842
超過勤務手当	18,693,112	18,434,513	258,599
非常勤職員手当	480,596	330,016	150,580
短時間勤務職員給与	15,007	14,658	349
児童手当	823,570	823,570	0
諸謝金	10,197	10,197	0
報償費	672	672	0
職員旅費	49,324	49,064	260
研修旅費	227,067	217,808	9,259
赴任旅費	293,135	323,698	△ 30,563
庁費	2,253,891	2,277,875	△ 23,984
情報処理業務庁費	40,199	534,055	△ 493,856
土地建物借料	117,444	117,079	365
自動車重量税	26,759	26,970	△ 211
国有資産所在市町村交付金	43,898	44,444	△ 546
交際費	160	160	0
矯正管理業務費	4,246,801	4,034,025	212,776
諸謝金	11,951	11,771	180
職員旅費	9,585	9,806	△ 221
研修旅費	84,689	83,216	1,473
赴任旅費	108,804	108,804	0
外国旅費	2,020	2,041	△ 21
委員等旅費	17,755	17,755	0
矯正管理業務庁費	3,481,465	3,280,420	201,045
看守等被服費	529,743	518,608	11,135
調査活動費	789	1,604	△ 815
矯正收容費	52,133,544	53,665,849	△ 1,532,305
諸謝金	771,242	641,813	129,429
被收容者作業報奨金	2,343,251	2,342,612	639
職業補導賞与金	13,615	14,591	△ 976
被收容者作業死傷手当	15,063	15,137	△ 74
矯正教育死傷手当	1,015	1,020	△ 5
職業補導死傷手当	51	51	0
收容業務旅費	412,463	407,214	5,249
作業業務旅費	123,730	125,404	△ 1,674
護送旅費	804,296	865,399	△ 61,103
被收容者旅費	167,264	160,779	6,485
帰宅旅費	35,996	38,074	△ 2,078
收容諸費	22,144,077	21,529,839	614,238

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
作業諸費	3,217,389	3,238,893	△ 21,504
被收容者被服費	1,161,158	1,237,625	△ 76,467
作業場等借料	9,833	10,319	△ 486
被收容者食糧費	14,791,191	16,001,509	△ 1,210,318
原材料費	226,891	238,249	△ 11,358
賠償償還及払戻金	100	100	0
都道府県警察実費弁償金	5,894,919	6,797,221	△ 902,302
矯正施設民間開放推進費	14,601,622	12,789,773	1,811,849
矯正管理業務庁費	3,129,389	3,241,634	△ 112,245
收容諸費	998,246	1,044,222	△ 45,976
公共施設等維持管理運営費	10,473,987	8,503,917	1,970,070
(組織) 矯正官署 計	231,821,961	231,567,093	254,868
更生保護官署共通費	11,381,231	11,162,489	218,742
職員基本給	6,743,439	6,547,976	195,463
職員諸手当	3,564,402	3,385,286	179,116
超過勤務手当	263,122	252,462	10,660
委員手当	18,779	3,709	15,070
短時間勤務職員給与	3,738	0	3,738
児童手当	41,115	41,115	0
諸謝金	27,000	18,000	9,000
職員旅費	12,017	12,042	△ 25
研修旅費	5,543	6,085	△ 542
赴任旅費	45,619	45,619	0
委員旅費	838	838	0
庁費	619,286	629,885	△ 10,599
情報処理業務庁費	33,831	217,234	△ 183,403
自動車重量税	1,247	983	264
国有資産所在市町村交付金	85	85	0
交際費	1,170	1,170	0
更生保護活動費	11,682,887	10,436,506	1,246,381
諸謝金	99,549	77,997	21,552
食事費給与金	2,465	2,554	△ 89
報償費	84	84	0
更生保護業務旅費	357,672	354,602	3,070
研修旅費	6,234	6,420	△ 186
研修生旅費	16,635	10,547	6,088
参考人等旅費	112	112	0
帰宅援護旅費	8,477	7,839	638
更生保護業務庁費	1,049,260	765,597	283,663
被保護者被服費	10,264	4,028	6,236

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
保護観察所入所者食糧費	35,353	15,776	19,577
更生保護委託費	4,196,926	3,328,755	868,171
保護司実費弁償金	5,899,856	5,862,195	37,661
(組織) 更生保護官署 計	23,064,118	21,598,995	1,465,123
法務局共通費	14,259,626	14,471,651	△ 212,025
職員基本給	8,044,549	8,111,123	△ 66,574
職員諸手当	4,349,747	4,378,693	△ 28,946
超過勤務手当	482,310	474,615	7,695
短時間勤務職員給与	3,476	0	3,476
児童手当	46,895	46,895	0
諸謝金	33,314	34,208	△ 894
報償費	42	42	0
職員旅費	40,093	41,860	△ 1,767
研修旅費	23,365	24,133	△ 768
赴任旅費	50,677	50,677	0
庁費	901,117	936,230	△ 35,113
情報処理業務庁費	171,825	295,939	△ 124,114
庁舎等撤去費	84,130	48,215	35,915
土地建物借料	178	185	△ 7
公共施設等維持管理運営費	5,208	5,351	△ 143
自動車重量税	2,149	1,922	227
国有資産所在市町村交付金	19,231	20,203	△ 972
交際費	1,320	1,360	△ 40
国籍等事務処理費	1,219,435	1,220,862	△ 1,427
民事業務庁費	1,070,270	1,046,274	23,996
供託金利子	149,165	174,588	△ 25,423
人権擁護活動費	1,501,238	1,499,324	1,914
人権擁護業務旅費	44,023	44,093	△ 70
人権擁護業務庁費	438,110	433,663	4,447
人権擁護委員実費弁償金	1,019,105	1,021,568	△ 2,463
(組織) 法務局 計	16,980,299	17,191,837	△ 211,538
地方入国管理官署共通費	22,409,893	21,478,687	931,206
職員基本給	12,860,832	12,245,028	615,804
職員諸手当	6,279,210	5,994,494	284,716
超過勤務手当	1,455,564	1,375,808	79,756
短時間勤務職員給与	76,134	43,986	32,148
児童手当	88,210	74,535	13,675
報償費	60	60	0
職員旅費	6,047	6,366	△ 319
研修旅費	1,338	1,270	68

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
赴任旅費	108,084	108,084	0
庁費	1,525,704	1,591,358	△ 65,654
情報処理業務庁費	1,509	31,234	△ 29,725
自動車重量税	5,547	5,110	437
国有資産所在市町村交付金	1,494	1,194	300
交際費	160	160	0
出入国管理業務費	16,983,246	16,773,111	210,135
非常勤職員手当	30,251	32,772	△ 2,521
諸謝金	293,247	279,188	14,059
出入国管理業務旅費	343,322	311,718	31,604
研修旅費	21,910	21,910	0
護送旅費	179,881	237,323	△ 57,442
外国旅費	40,868	33,610	7,258
証人等旅費	54	54	0
被收容者旅費	54,585	57,298	△ 2,713
情報処理業務庁費	71,688	110,538	△ 38,850
成果重視事業出入国管理業務・ システム最適化実施庁費	9,365,040	8,711,479	653,561
出入国管理業務庁費	2,435,381	2,303,437	131,944
收容諸費	1,969,449	2,217,572	△ 248,123
審査官等被服費	92,320	88,299	4,021
被收容者被服費	845	845	0
通信専用料	457,848	493,201	△ 35,353
電子計算機等借料	160,601	141,932	18,669
船舶運航費	4,805	21,055	△ 16,250
土地建物借料	698,762	736,260	△ 37,498
調査活動費	5,014	6,294	△ 1,280
被護送收容者食糧費	757,375	968,326	△ 210,951
(組織) 地方入国管理官署 計	39,393,139	38,251,798	1,141,341
公安審査委員会	68,118	68,036	82
職員基本給	23,798	23,600	198
職員諸手当	13,875	14,077	△ 202
超過勤務手当	812	809	3
委員手当	17,049	17,049	0
児童手当	480	480	0
諸謝金	350	351	△ 1
職員旅費	251	279	△ 28
委員旅費	1,426	1,426	0
庁費	9,954	9,875	79
自動車重量税	38	0	38

項目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
交際費	85	90	△ 5
公安調査庁共通費	12,274,210	12,276,960	△ 2,750
職員基本給	7,459,242	7,466,260	△ 7,018
職員諸手当	3,706,524	3,711,235	△ 4,711
超過勤務手当	367,373	368,708	△ 1,335
児童手当	37,440	37,440	0
諸謝金	431	261	170
職員旅費	1,618	1,641	△ 23
研修旅費	24,842	25,580	△ 738
赴任旅費	36,272	42,672	△ 6,400
庁費	616,881	548,097	68,784
情報処理業務庁費	13,227	61,912	△ 48,685
土地建物借料	3,337	3,337	0
自動車重量税	5,220	4,894	326
庁舎等撤去費	0	3,045	△ 3,045
国有資産所在市町村交付金	823	823	0
交際費	980	1,055	△ 75
破壊の団体等調査費	2,576,624	2,595,507	△ 18,883
諸謝金	7,769	7,769	0
団体等調査旅費	157,673	158,401	△ 728
外国旅費	5,456	5,175	281
参考人等旅費	57	57	0
団体等調査業務庁費	616,497	636,288	△ 19,791
公安調査官調査活動費	1,789,172	1,787,817	1,355
(組織) 公安調査庁 計	14,850,834	14,872,467	△ 21,633
法務省所管 合計	672,147,253	655,178,698	16,968,555

イ 登記特別会計

(7) 平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区分	通用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職	行政職俸給表(-)	内 33(6箇目) 8,800					8	33	463	1,244	2,486	3,262	1,242	42	34,213,860

職名別等内訳

通用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(-)	内 (2) 33 8,800				(2)	33	463	1,244	2,486	3,262	1,242	42	34,213,860
(本省)	内 (2) 33				(2)	33	463	1,244	2,486	3,262	1,242	42	34,213,860
課長	(2)				(2)	1	4	7	1	20			
室長	4				4								
課長補佐	10					4	6						
係長	21								1	20			
専門職	2					1		1					
(法務局)	内 33 8,761				2	32	459	1,237	2,485	3,262	1,242	42	
課長	3						2	1					
課長補佐	75							66	9				
支局長	276					6	232	38					
係長	内 2 457									2	322	2	
総務管理官	6				2	4			133				
首席登記官	75					22	53						

任用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別										俸 給 額 (千円)					
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級				
次 席 登 記 官	12										12						
総 括 登 記 官	794										120	671	3				
登 記 官	2759											286	2,034	459			
電 子 認 証 管 理 官	1										1						
登 記 情 報 シ ス テ ム 管 理 官	50										10	40					
表 示 登 記 専 門 官	31 383												31 216				
監 査 専 門 官	58										8	9	39	2			
民 事 専 門 官	93												51	42			
登 記 専 門 職	3677													2,437	1,240		
一 般 職 員	42																42

(備考) 1 ()の数字は、検事をもって示ることができる人員で内数である。

2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(イ) 平成21年度 歳入歳出予算額科目別表

科目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
歳入			
登記手数料収入	90,204,258	92,581,007	△ 2,376,749
登記印紙収入			
登記印紙納付金収入	53,961,311	61,455,642	△ 7,494,331
登記情報提供等手数料収入			
登記情報提供等手数料収入	36,242,947	31,125,365	5,117,582
他会計より受入			
一般会計より受入			
一般会計より受入	68,444,544	68,883,972	△ 439,428
雑収入			
雑収入	215,965	200,698	15,267
建物及物件貸付料	18,548	17,884	664
不用物品売払代	2,443	1,090	1,353
小切手支払未済金収入	30	54	△ 24
預託金利子収入	65,053	19,269	45,784
雑入	129,891	162,401	△ 32,510
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入			
前年度剰余金受入	20,291,387	28,191,033	△ 7,899,646
歳入 合計	179,156,154	189,856,710	△ 10,700,556
歳出			
事務取扱費	162,117,948	164,373,519	△ 2,255,571
職員基本給	37,615,914	39,313,548	△ 1,697,634
職員諸手当	18,640,700	19,384,760	△ 744,060
超過勤務手当	3,882,627	3,955,720	△ 73,093
委員手当	290,419	298,218	△ 7,799
退職者給与	198,681	194,177	4,504
短時間勤務職員給与	167,996	149,511	18,485
公務災害補償費	27,541	47,131	△ 19,590
退職手当	12,298,865	11,082,973	1,215,892
児童手当	289,695	297,170	△ 7,475
諸謝金	108,681	90,294	18,387
成果重視事業登記情報システム 最適化実施謝金	715	715	0
職員旅費	44,248	44,864	△ 616
登記業務旅費	448,932	481,956	△ 33,024
研修旅費	93,824	96,224	△ 2,400

科目	平成21年度当初 予算額(千円)	前年度当初 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
成果重視事業登記情報システム 最適化実施旅費	35,135	24,652	10,483
赴任旅費	230,049	231,715	△ 1,666
委員等旅費	33,311	33,670	△ 359
庁費	4,112,902	4,311,579	△ 198,677
登記情報処理業務庁費	2,837,652	3,163,571	△ 325,919
登記業務庁費	7,622,297	7,569,213	53,084
成果重視事業登記情報システム 最適化実施庁費	37,858,001	42,562,031	△ 4,704,030
成果重視事業地図管理業務・ システム最適化実施庁費	14,407,573	13,485,716	921,857
登記印紙作成費	56,557	141,873	△ 85,316
庁舎等撤去費	117,585	363,395	△ 245,810
土地建物借料	739,217	762,540	△ 23,323
成果重視事業登記情報システム 最適化実施土地建物借料	112,765	190,016	△ 77,251
各所修繕	286,079	279,642	6,437
公共施設等維持管理運営費	13,390	13,758	△ 368
自動車重量税	4,673	6,512	△ 1,839
消費税	2,730	3,031	△ 301
通信専用料	0	2,628	△ 2,628
電子計算機等借料	0	16,083	△ 16,083
登記事項証明書交付事務等 委託費	7,192,070	3,797,487	3,394,583
国家公務員共済組合負担金	12,287,697	11,918,985	368,712
国有資産所在市町村交付金	448	498	△ 50
賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
一般会計へ繰入	4,979	3,663	1,316
施設整備費	11,070,768	8,514,130	2,556,638
施設施工旅費	39,577	24,484	15,093
施設施工庁費	30,639	26,750	3,889
施設整備費	8,800,896	7,683,692	1,117,204
不動産購入費	2,199,656	779,204	1,420,452
国債整理基金特別会計へ繰入			
国債整理基金特別会計へ繰入	10,000	5,000	5,000
予備費	100,000	100,000	0
歳出 合計	173,298,716	172,992,649	306,067

(2) 決算

平成20年度 法務省主管 歳入決算報告書

法務省主管一般会計		入 子 算 額		合 計		取 納 済 入 額		取 納 未 済 入 額		歳 入 予 算 額 と 取 納 済 入 額 と の 差 (△は減)	
当 初 予 算 額 (円)	入 子 算 額 (円)	予 算 補 正 額 (円)	予 算 補 正 差 正 額 (円)	予 算 補 正 額 (円)	予 算 補 正 差 正 額 (円)	取 納 済 入 額 (円)	取 納 未 済 入 額 (円)	取 納 未 済 入 額 (円)	取 納 未 済 入 額 (円)	取 納 未 済 入 額 (円)	歳 入 予 算 額 と 取 納 済 入 額 と の 差 (△は減)
92,919,356,000	0	0	0	92,919,356,000	0	81,955,800,086	0	17,382,930,014	0	17,382,930,014	10,980,938,844

部・款・項・目	入 子 算 額		取 納 済 入 額		取 納 未 済 入 額		取 納 済 入 額		取 納 未 済 入 額		増 減 理 由
	入 子 算 額 (円)	取 納 済 入 額 (円)	取 納 済 入 額 (円)	取 納 未 済 入 額 (円)	取 納 済 入 額 (円)	取 納 未 済 入 額 (円)	取 納 済 入 額 (円)	取 納 未 済 入 額 (円)			
雑 取 入	92,919,356,000	81,958,417,156	81,958,417,156	0	17,382,930,014	0	10,980,938,844	0	10,980,938,844		
国庫利権収入	712,134,000	722,851,588	722,851,588	0	0	0	10,717,588	0	10,717,588		
国庫印税収入	711,835,000	722,791,588	722,791,588	0	0	0	10,966,588	0	10,966,588		
土地及水面賃料	176,340,000	184,661,617	184,661,617	0	0	0	8,121,617	0	8,121,617		
建物及物件賃料	67,515,000	100,881,703	100,881,703	0	0	0	33,366,703	0	33,366,703	建物の貸付面積が予定より多かつたこと等のため	
公務員借金の貸付	467,780,000	477,248,268	477,248,268	0	0	0	30,531,732	0	30,531,732	公務員借金の貸付面積が予定より少かつたこと等のため	
利子 取 入	299,000	60,000	60,000	0	0	0	239,000	0	239,000		
諸 取 入	92,207,222,000	81,232,948,998	81,232,948,998	0	17,382,930,014	0	10,991,656,432	0	10,991,656,432		
許可及手数料	10,297,000	1,386,300	1,386,300	0	0	0	9,320,700	0	9,320,700	司法試験受験手数料が予定より少かつたこと等のため	
懲罰及没収金	82,596,880,000	71,210,587,152	71,210,587,152	0	0	0	11,334,922,848	0	11,334,922,848		
没 収 金	1,010,143,000	1,013,705,249	1,013,705,249	0	0	0	3,562,249	0	3,562,249		
罰金及料料	80,087,350,000	68,993,059,100	68,993,059,100	0	0	0	11,094,290,900	0	11,094,290,900	道路交通法（昭和55年法律第105号）違反による罰金が予定より少かつたこと等のため	
通 科	1,498,087,000	1,203,822,803	1,203,822,803	0	0	0	294,264,197	0	294,264,197	会社法（平成17年法律第88号）違反による罰金が予定より少かつたこと等のため	
弁償及返納金	1,177,975,000	1,488,711,649	1,488,711,649	0	16,778,351	16,778,351	295,958,298	0	295,958,298		
弁償及謝礼金	806,904,000	639,624,144	639,624,144	0	16,197,288	16,197,288	182,577,145	0	182,577,145	訴訟費用弁償金が予定より少かつたこと等のため	
返 納 金	371,971,000	849,087,505	849,087,505	0	0	0	476,355,443	0	476,355,443	民事訴訟保証金の返納金が予定より多かつたこと等のため	
物品売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
不用品売却代	70,799,000	177,129,634	177,129,634	0	0	0	106,330,734	0	106,330,734	戸籍の記載しによる差生材の売却が予定より多かつたこと等のため	
備品買替収入	5,827,544,000	5,347,945,563	5,347,945,563	0	23,998	23,998	479,622,435	0	479,622,435		
形務所賃借収入	5,812,001,000	5,334,321,663	5,334,321,663	0	23,998	23,998	477,003,335	0	477,003,335	形務所における賃借収入が予定より少かつたこと等のため	
少年院職業訓練収入	2,524,417,000	13,623,900	13,623,900	0	580,351	580,351	1,919,100	0	1,919,100		
雑 入	8,155,000	12,506,263	12,506,263	0	0	0	4,351,263	0	4,351,263	検定検査者が予定より多かつたこと等のため	
労働者福利施設者負担金	37,880,000	95,355,932	95,355,932	0	0	0	58,075,932	0	58,075,932	同基金の払戻しに際する小引当戻金請求が予定より多かつたこと等のため	
延滞 金	1,539,000	1,539,000	1,539,000	0	0	0	30,491	0	30,491		
期満後収入	2,257,105,000	2,636,554,568	2,636,554,568	0	539,040	539,040	379,449,658	0	379,449,658	同基金の払戻しに際する同基金が予定より多かつたこと等のため	
雑 取 入	230,138,000	260,822,767	260,822,767	0	0	0	40,344,767	0	40,344,767	運行不能による期末額金が予定より多かつたこと等のため	
法 務 省 主 管 計	92,919,356,000	81,958,417,156	81,958,417,156	0	17,382,930,014	0	10,980,938,844	0	10,980,938,844		

平成20年度 法務省所管 登記特別会計歳入決定計算書

法務省所管 登記特別会計		予 算 額	
入 歳	入 予 算 額	予 算 補 正 加 額	予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△)
当 初 予 算 額 (円)	合 計 (円)	(円)	(円)
189,856,710,000	189,856,710,000	1,132,274,000	△
	189,724,436,000		
	189,413,962,815		
	0		
	689,454,815		

部・款・項・目別区分及び各目の増減理由

部・款・項・目	歳入予算額(円)	歳取決定済額(円)	取納済額(円)	不納欠損額(円)	取納未済額(円)	歳入予算額と取納済額との差(△は減)	増減理由	取納未済額(円)	不納欠損額(円)	歳入予算額と取納済額との差(△は減)
登記手数料収入	92,581,007,000	87,944,954,298	87,944,954,298	0	0	4,636,052,702				
登記印紙収入										
登記印紙納付金収入	61,455,642,000	63,521,109,946	63,521,109,946	0	0	2,065,467,946				
登記情報提供等手数料収入										
登記情報提供等手数料収入	31,125,365,000	24,423,844,352	24,423,844,352	0	0	△ 6,701,520,648				電気通信回線による登記事項証明書の交付申請に係る手数料収入が予定より少なかったこと等のため
他会計より受入										
一般会計より受入										
一般会計より受入	67,751,698,000	67,751,698,000	67,751,698,000	0	0	0				
雑収入										
雑収入	200,698,000	354,526,850	354,454,830	0	72,000	133,756,830				
建物及物件賃付料	17,884,000	17,684,656	17,684,656	0	△	199,364				
不用品物品売代	1,090,000	4,500,100	4,500,100	0	0	3,410,100				庁舎の取壊しによる廃材の売払いが予定より多かつたこと等のため
小切手支払未済金収入	54,000	100	100	0	△	53,900				
預託金利息収入	19,289,000	133,210,650	133,210,650	0	0	113,941,650				預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
雑 入	162,401,000	179,131,344	179,069,344	0	72,000	16,668,344				土地売払代が予定より多かつたこと等のため
前年度剰余金受入										
前年度剰余金受入										
前年度剰余金受入	28,191,653,000	33,382,783,687	33,382,783,687	0	0	5,191,130,687				前年度において事務取扱費が予定より少かつたこと等のため
法 務 省 主 管 計	189,724,436,000	189,413,962,815	189,413,962,815	0	72,000	689,454,815				

3 平成20年公布法務省主管法律題名等一覧

法律名	公布月日	法律番 号	施行年月日	参照ページ
1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律	4. 11	11	平成20年4月1日	33, 34, 158, 160, 186, 517
2 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律	4. 23	19	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（平成19年法律第95号）の施行の日（平成20年12月1日）	4, 14, 34, 158, 160, 186, 210, 224, 517
3 保険法	6. 6	56	公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日	3, 34, 192, 194, 209, 517
4 保険法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律	6. 6	57	公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日	34, 194, 209, 517
5 少年法の一部を改正する法律	6. 18	71	一部の規定を除き、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日（平成20年12月15日）	34, 210, 224, 517
6 性同一性障害の性別の取扱いの特例に関する法律の一部を改正する法律	6. 18	70	公布の日から起算して六月を経過した日（平成20年12月18日）	33, 34, 517
7 国籍法の一部を改正する法律	12. 12	88	公布の日から起算して二十日を経過した日（平成21年1月1日）	4, 35, 192, 194, 525

4 平成20年公布法務省主管政令題名等一覧

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
1 不動産登記令の一部を改正する政令	1. 11	1	平成20年1月15日	194
2 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第十六条第八号に規定するやむを得ない事由を定める政令	1. 17	3	法の施行日（平成21年5月21日）	
3 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	1. 18	4	公布の日	
4 戸籍法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	3. 7	41	平成20年3月7日	194
5 奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令の一部を改正する政令	3. 7	42	平成20年5月1日	
6 会社法施行令の一部を改正する政令	3. 31	100	平成20年4月1日	
7 証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	3. 31	103	平成20年4月1日	
8 刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	4. 18	140	公布の日	
9 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の施行期日を定める政令	4. 18	141	公布の日	

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
10 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令	4. 18	142	公布の日	
11 更生保護法の施行期日を定める政令	4. 23	144	公布の日	266
12 更生保護法施行令	4. 23	145	平成20年6月1日	9, 266
13 更生保護法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令	4. 23	146	平成20年6月1日	266
14 検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令の一部を改正する政令	7. 4	217	一部の規定を除き、平成20年7月15日	215
15 検察審査会法施行令等の一部を改正する政令	7. 4	218	一部の規定を除き、平成21年5月21日	215
16 船舶登記令等の一部を改正する政令	8. 8	249	一部の規定を除き、平成20年11月30日	194
17 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	9. 5	277	公布の日	
18 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第5条第1項の資産及び基準額を定める政令	9. 5	278	平成20年12月1日	
19 電子記録債権法施行令	10. 22	325	平成20年11月1日	195

政 令 名	公布月日	政 令 番 号	施行年月日	参照ページ
20 債権管理回収業に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	10. 29	330	平成20年11月 1 日	
21 少年法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	10. 31	335	公布の日	
22 電子記録債権法の施行期日を定める政令	11. 6	341	公布の日	195

5 平成20年公布法務省令題名等一覧

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
1	不動産登記規則の一部を改正する省令	1. 11	平成20年1月15日	195
2	昭和八年司法省令第三十八号の一部を改正する省令	1. 21	平成20年1月21日	
3	供託規則の一部を改正する省令	1. 23	平成20年2月25日	196
4	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	2. 4	平成20年2月12日 一部は 2月25日	
5	昭和八年司法省令第三十八号の一部を改正する省令	2. 8	平成20年2月15日	
6	昭和八年司法省令第三十八号の一部を改正する省令	2. 12	公布の日	
7	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	2. 26	平成20年3月3日	
8	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	2. 26	平成20年3月17日 一部は 3月21日	
9	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	2. 26	平成20年3月24日 一部は 3月31日	
10	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程の一部を改正する省令	3. 7	公布の日 一部は 平成20年3月10日 平成20年4月28日	
11	更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	3. 12	公布の日 一部は 平成19年4月1日 平成19年10月1日	251
12	会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令	3. 19	平成20年4月1日	197
13	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年10月1日	299,301
14	地方入国管理局組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年4月1日	14

省令番号	法 務 省 令 名	公 布 日	施 行 年 月 日	参 照 ペ ージ
15	刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年4月1日	247
16	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年4月1日 一部は 平成20年10月1日	14, 247
17	少年院及び少年鑑別所組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年4月1日	14, 247
18	矯正管区組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年4月1日	247
19	法務局及び地方法務局組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年4月1日	14
20	公安調査庁組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年4月1日	14
21	法務省組織規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年4月1日	14
22	独立行政法人緑資源機構法による不動産登記の手續きに関する省令を廃止する省令	3. 31	平成20年4月1日	
23	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	3. 31	平成20年4月1日	195
24	保護司実費弁償金支給規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	
25	警察拘禁費用償還規則の一部を改正する省令	4. 1	公布の日	247
26	法務省定員規則の一部を改正する省令	4. 1	平成20年4月1日	49
27	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	4. 7	戸籍法の一部を改正する法律（平成十九年法律第三十五号）の施行の日（平成20年5月1日）	195
28	犯罪をした者及び非行のある少年に対する社会内における処遇に関する規則	4. 23	法の施行の日（平成20年6月1日）	9, 260
29	保護司会及び保護司会連合会に関する規則の一部を改正する省令	4. 23	更生保護法（平成十九年法律第八十八号）の施行の日（平成20年6月1日）	
30	更生保護事業法施行規則の一部を改正する省令	4. 23	更生保護法の施行の日（平成20年6月1日）	
31	更生保護施設における処遇の基準等に関する規則の一部を改正する省令	4. 23	更生保護法の施行の日（平成20年6月1日）	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
32	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	4. 30	平成20年5月7日	
33	動産・債権譲渡登記規則の一部を改正する省令	5. 1	公布の日	
34	更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	5. 15	公布の日	
35	法務省組織規則の一部を改正する省令	5. 19	公布の日 一部は 更生保護法の施行の日(平成20年6月1日)	
36	地方更生保護委員会事務局組織規則	5. 19	更生保護法の施行の日(平成20年6月1日)	
37	保護観察所組織規則の一部を改正する省令	5. 19	更生保護法の施行の日(平成20年6月1日)	
38	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	5. 26	経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の効力発生の日	
39	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	5. 29	公布の日 一部は ①平成20年6月9日 ②平成20年6月16日 ③平成20年7月1日 ④平成20年7月14日 ⑤平成20年7月22日	
40	少年鑑別所処遇規則等の一部を改正する省令	5. 30	更生保護法の施行の日(平成20年6月1日)	247
41	更生保護委託費支弁基準	5. 30	更生保護法の施行の日(平成20年6月1日)	251
42	保護司実費弁償金支給規則の一部を改正する省令	5. 30	更生保護法の施行の日(平成20年6月1日)	
43	出入国管理及び難民認定法施行規則等の一部を改正する省令	6. 18	空港整備法及び航空法の一部を改正する法律(平成二	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
44	供託規則の一部を改正する省令	7. 7	十年法律第七十五号)の施行の日 一部は ①空港整備法及び航空法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成二十年政令第百九十七号)の施行の日 ②公布の日 ③平成20年4月14日	197
45	登記事務委任規則の一部を改正する省令	7. 16	平成20年7月22日	
46	不動産登記規則等の一部を改正する省令	7. 22	一部は 平成20年8月25日	
47	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程の一部を改正する省令	7. 24	平成20年7月22日 公布の日	195
48	一般社団法人等登記規則	8. 1	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号)の施行の日 (平成20年12月1日)	196

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
49	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係省令の整備及び経過措置に関する省令	8. 1	整備法の施行の日 (平成20年12月1日)	196
50	出入国管理及び難民認定法施行の一部を改正する省令	8. 29	平成20年10月1日	301
51	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	9. 9	公布の日 一部は ①平成20年9月16日 ②平成20年10月14日 ③平成20年10月27日	
52	商業登記規則及び一般社団法人等登記規則の一部を改正する省令	9. 25	平成20年10月1日	196
53	会社法施行規則の一部を改正する省令	9. 29	株式会社商工組合 中央金庫法（平成 十九年法律第七十 四号）の施行の日	197
54	弁護士となる資格に係る認定の手続き等に関する規則の一部を改正する省令	9. 29	平成20年10月1日	
55	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	9. 30	公布の日 一部は ①平成20年10月6日 ②平成20年10月14日 ③平成20年11月25日	
56	更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令	9. 30	平成20年10月1日	251
57	昭和八年司法省令第三十八号の一部を改正する省令	10. 20	公布の日	
58	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則及び登記事務委任規則の一部を改正する省令	10. 28	平成20年11月1日 一部は 平成20年12月8日	
59	債権管理回収業に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令	10. 29	平成20年11月1日	
60	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	10. 31	経済上の連携に関する日本国とフィ	300

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
61	出入国管理及び難民認定法施行規則並びに出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の一部を改正する省令	11.17	リピン共和国との間の協定の効力発生の日 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）の施行の日	302
62	不動産登記規則等の一部を改正する省令	11.25	公布の日	195
63	法務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則を廃止する省令	11.27	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）の施行の日（平成20年12月1日）	
64	法務省の所管する法令の規定に基づく行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則及び法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する省令	11.28	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日（平成20年12月1日）	
65	更生保護事業法施行規則の一部を改正する省令	11.28	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
66	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則の一部を改正する省令	11. 28	財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日(平成20年12月1日) 公布の日	197
67	会社法施行規則の一部を改正する省令	11. 28	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日(平成20年12月1日)	197
68	会社法施行規則の一部を改正する省令	11. 28	金融商品取引法等の一部を改正する法律(平成二十年法律第六十五号)の施行の日	197
69	船舶登記規則及び農業用動産抵当登記規則の一部を改正する省令	12. 1	公布の日	196
70	司法書士法施行規則及び土地家屋調査士法施行規則の一部を改正する省令	12. 1	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日(平成20年12月1日) 一部は	196

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
71	総合法律支援法施行規則の一部を改正する省令	12. 1	平成22年4月1日 公布の日	
72	出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令	12. 15	公布の日	303
73	国籍法施行規則の一部を改正する省令	12. 18	国籍法の一部を改正する法律（平成二十年法律第八十八号）の施行の日（平成21年1月1日）	195
74	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	12. 25	公布の日 一部は ①平成21年1月1日 ②平成21年1月5日 ③平成21年1月13日 ④平成21年1月19日 ⑤平成21年1月26日	
75	法務省定員規則の一部を改正する省令	12. 26	平成20年12月31日	
（共同府・省令）				
内閣府 法務省	一般振替機関の監督に関する命令の一部を改正する命令	12. 22	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（平成21年1月5日） 一部は 公布の日	196
内閣府 法務省 財務省	特別振替機関の監督に関する命令及び加入者保護信託に関する命令等の一部を改正する命令	12. 22	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の	196

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
内閣府 法務省 財務省	口座管理機関に関する命令の一部を改正する命令	1. 31	日(平成21年1月5日) 一部は 公布の日 公布の日	
内閣府 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則	2. 1	法附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成20年3月1日)	
内閣府 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	疑わしい取引の届出における情報通信の技術の利用に関する規則	2. 1	法附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成20年3月1日) 一部は 公布の日	
内閣府 法務省	前払式証票発行保証金規則等の一部を改正する命令	2. 8	平成20年2月25日	
総務省 法務省 経済産業省	電子署名及び認証業務に関する法律第十七条第一項に規定する指定調査機関を指定する省令の一部を改正する省令	2. 29	平成20年2月29日	
総務省 法務省 経済産業省	電子署名及び認証業務に関する法律第十七条第一項に規定する指定調査機関を指定する省令の一部を改正する省令	3. 10	平成20年3月10日	
総務省 法務省	戸籍の附票の写しの交付に関する省令の一部を改正する省令	3. 28	住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行の日(平成20年5月1日)	195
内閣府 総務省	地球温暖化対策の推進に関する法律第二十条の四第三項の規定に基づく主務大臣の権	6. 13	公布の日	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
法 務 省 外 務 省 財 務 省 総 務 省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環 境 省 防 衛 省	限の委任に関する命令			
内 閣 府 法 務 省 財 務 省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	犯罪による利益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	7. 4	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日	
内 閣 府 法 務 省	株券等の保管及び振替に関する法律施行規則を廃止する等の命令	7. 4	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日 一部は 公布の日	196
内 閣 府 財 務 省 法 務 省	特別振替機関の監督に関する命令等の一部を改正する命令	7. 4	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日	
法 務 省 財 務 省	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令第一条第二項第三号の申請等を定める省令	9. 2	平成20年10月1日	301
内 閣 府	社債等の振替に関する命令の一部を改正する命令	9. 24	株式会社商工組合中央金庫法の施行	197

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
内閣府 法務省 財務省	口座管理機関に関する命令の一部を改正する命令	9. 24	の日（平成20年10月1日） 株式会社商工組合中央金庫法の施行の日（平成20年10月1日）	196
法務省 国土交通省	旅行者営業保証金規則及び旅行業協会弁済業務保証金規則の一部を改正する省令	9. 29	国土交通省設置法等の一部を改正する法律（平成二十年法律第二十六号）の施行の日（平成20年10月1日）	197
法務省 国土交通省	積立式宅地建物販売業者営業保証金規則及び旅行者営業保証金規則の一部を改正する省令	10. 10	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日	197
内閣府 法務省	電子記録債権法施行規則	10. 22	法の施行の日	197
内閣府 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	10. 29	電子記録債権法の施行の日	
総務省 法務省 経済産業省	電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令等の一部を改正する省令	12. 1	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日（平成20年12月1日）	
内閣府 総務省 法務省 財務省	犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	12. 5	金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に	

省令番号	法 務 省 令 名	公布日	施行年月日	参照ページ
厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省			関する政令の施行の日（平成20年12月12日）	
法 務 省 経済産業省	鉱害賠償供託金配当令施行規則及び許可割 賦販売業者等の営業保証金等に関する規則 の一部を改正する省令	12. 26	株式等の取引に係 る決済の合理化を 図るための社債等 の振替に関する法 律等の一部を改正 する法律の施行の日	197

6 平成20年主要訓令題・件名等一覧

(法務省訓令)

訓令 番号	題 名	月 日	施行年月日	参照ページ
1	検察庁事務章程の一部を改正する訓令	3. 31	20. 4. 1	213
2	地方更生保護委員会委員及び保護観察官の証票に関する訓令	5. 30	20. 6. 1	
3	保護司の証票及び記章に関する訓令	5. 30	20. 6. 1	

(法務大臣訓令)

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
(人事課)				
1 法務省定員細則の一部を改正する訓令	4. 1	人定訓 741	20. 4. 1	49
2 本省に勤務する電話交換業務を行う職員の勤務時間等の特例に関する訓令	7. 14	人服訓1604	20. 8. 1	
3 法務省において特別の勤務形態によって勤務する必要がある職員の勤務時間等に関する訓令の一部を改正する訓令	8. 18	人服訓1859	20. 8. 20	
4 法務省職員勤務評定実施規程の一部を改正する訓令	10. 6	人服訓2228	20. 10. 6	
5 法務省定員細則の一部を改正する訓令	12. 26	人定訓2889	20. 12. 31	
6 営利企業への就職を承認する権限の委任に関する訓令を廃止する訓令	12. 26	人服訓2942	20. 12. 31	
(会計課)				
1 法務省所管契約事務取扱規程の一部を改正する訓令	2. 25	会訓 394	20. 3. 1	
2 地方更生保護委員会及び保護観察所会計事務章程の一部を改正する訓令	3. 21	会訓 648	20. 4. 1	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
3 会計機関（契約担当官及び物品管理官を除く。）の官職指定に関する訓令等の一部を改正する訓令	3.21	会訓 649	20. 4. 1	
4 法務省所管物品管理事務取扱規程の一部を改正する訓令	3.21	会訓 650	20. 4. 1	
5 法務省所管内国旅費取扱規程の一部を改正する訓令	3.24	会訓 676	20. 4. 1	
(施設課) 法務省所管国有財産事務取扱規程の一部を改正する訓令	11.10	施訓1798	20.11.10	
(司法法制部)				
1 保護統計調査規程の全部を改正する訓令	7.29	司司訓 735	20. 7. 29	
2 登記統計規程	12.15	司司訓1201	21. 1. 1	
(刑事局)				
1 徴収事務規程の一部を改正する訓令	3.17	刑総訓 408	20. 3. 30	213
2 統括捜査官の配置に関する規程の一部を改正する訓令	3.31	刑総訓 527	20. 4. 1	213
3 事件事務規程の一部を改正する訓令	5.29	刑総訓 818	20. 6. 1	214
4 執行事務規程の一部を改正する訓令	5.29	刑総訓 819	20. 6. 1	214
5 犯歴事務規程の一部を改正する訓令	5.29	刑総訓 820	20. 6. 1	214
6 事件事務規程の一部を改正する訓令	6.27	刑総訓 976	20. 9. 1	214
7 事件事務規程の一部を改正する訓令	11.21	刑総訓1604	20.12. 1	214
8 徴収事務規程の一部を改正する訓令	11.28	刑総訓1624	20.12. 1	214

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
(矯正局)				
1 宗教上の儀式行事及び教誨に関する訓令	3. 26	矯成訓1947	20. 3. 26	
2 篤志面接委員の委嘱及びその活動等に関する訓令	3. 26	矯成訓1948	20. 3. 26	
3 死亡手当金及び障害手当金に関する訓令	3. 28	矯少訓2058	20. 4. 1	
4 作業報奨金に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 31	矯成訓2115	20. 4. 1	
5 被収容者身分帳簿及び名籍事務関係各帳簿様式等の一部を改正する訓令	5. 30	矯総訓3434	20. 6. 1	
6 受刑者等の作業に関する訓令の一部を改正する訓令	7. 31	矯成訓4635	20. 10. 1	
7 刑事施設の刑務作業表彰に関する訓令	8. 21	矯成訓5060	20. 9. 1	
8 取調状況の記録等に関する訓令の一部を改正する訓令	8. 25	矯成訓5120	20. 9. 1	
9 司法警察職員としての職務を行う者の指名に関する訓令の一部を改正する訓令	9. 16	矯成訓5525	20. 9. 17	
10 被収容者の保健衛生及び医療に関する訓令の一部を改正する訓令	10. 6	矯医訓5887	20. 10. 7	
11 被収容者に係る物品の貸与、支給及び自弁に関する訓令の一部を改正する訓令	11. 4	矯成訓6387	20. 11. 17	
12 矯正定期報告規程の一部を改正する訓令	11. 18	矯総訓6578	20. 12. 1	
(保護局)				
1 統括保護観察官の配置等に関する訓令の一部を改正する訓令	3. 31	保総訓 176	20. 4. 1	
2 犯罪をした者及び非行のある少年に対する社会内における処遇に関する事務規程	4. 23	保観訓 261	20. 6. 1	

題 件 名	月 日	記 号 番 号	施行年月日	参照ページ
3 地方更生保護委員会事務処理規程	5.19	保総訓 377	20. 6. 1	
4 統括審査官の配置等に関する訓令	5.19	保総訓 378	20. 6. 1	
5 恩赦上申事務規程及び国際受刑者移送法第25条に定める共助刑の執行の減輕又は免除に関する上申事務規程の一部を改正する訓令	5.23	保総訓 394	20. 6. 1	
(入国管理局) 統括審査官及び統括入国警備官の配置等に関する訓令の一部を改正する訓令	3.31	管総訓1050	20. 4. 1	

7 平成20年主要通達件名等一覧

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
(秘書課)			
1 法務省業務継続計画について	6. 27	秘広 810	事務次官通知
2 法務省情報セキュリティ対策基準の改定について	8. 5	秘情 796	事務次官通達
3 「法務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則の運用について(依命通達)」の廃止について	11. 28	秘法1384	事務次官依命通達
4 「法務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則の運用について(平成8年3月8日付け秘法第202号法務事務次官依命通達)」の廃止後の特例民法法人の指導監督等について(依命通知)	11. 28	秘法1385	秘書課長依命通知
(人事課)			
1 「給与における成績主義の推進について」の一部改正について	2. 1	人給 266	人事課長依命通知
2 平成19年10月31日付け法務省人給2853号当職依命通達「平成19年度の昇給の実施について」の一部改正等について	2. 8	人給 272	人事課長依命通達
3 給実甲等の一部改正について	2. 12	人給 284	人事課長依命通知
4 「人事統計報告の作成、保管等の取扱いについて」の一部改正について	2. 27	人給 417	人事課長通知
5 「地方検察庁における宿直勤務について」の一部改正について	3. 25	人服 675	人事課長依命通達
6 「職員の営利企業への就職及び兼業等について」の一部改正について	3. 28	人服 737	事務次官依命通達
7 「矯正施設における監督当直勤務及び副監督当直勤務について」の一部改正について	3. 31	人服 792	人事課長依命通達
8 「級別定数の運用並びに初任給、昇格、昇給等の取扱いについて」の一部改正について	3. 31	人給 804	人事課長依命通達
9 「期末手当、勤勉手当及び期末特別手当の支給について」の一部改正について	4. 1	人給 740	人事課長依命通達
10 本省内部部局の職員の配置定員について	4. 1	人定 742	人事課長依命通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
11 法務局及び地方法務局の職員の配置定員について	4. 1	人定 744	人事課長依命通達
12 検察庁の職員の配置定員について	4. 1	人定 745	人事課長依命通達
13 矯正研修所の職員の配置定員について	4. 1	人定 746	人事課長依命通達
14 矯正管区の職員の配置定員について	4. 1	人定 747	人事課長依命通達
15 刑務所、少年刑務所及び拘置所の職員の配置定員について	4. 1	人定 748	人事課長依命通達
16 少年院の職員の配置定員について	4. 1	人定 749	人事課長依命通達
17 少年鑑別所の職員の配置定員について	4. 1	人定 750	人事課長依命通達
18 婦人補導院の職員の配置定員について	4. 1	人定 751	人事課長依命通達
19 地方更生保護委員会の職員の配置定員について	4. 1	人定 752	人事課長依命通達
20 保護観察所の職員の配置定員について	4. 1	人定 753	人事課長依命通達
21 入国者収容所の職員の配置定員について	4. 1	人定 754	人事課長依命通達
22 地方入国管理局の職員の配置定員について	4. 1	人定 755	人事課長依命通達
23 入国者収容所における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定 756	人事課長依命通達
24 地方入国管理局における入国警備官の階級別定員について	4. 1	人定 757	人事課長依命通達
25 法務総合研究所の職員の配置定員について	4. 1	人定 743	人事課長依命通達
26 専門スタッフ職職員の兼業の許可について	4. 3	人服 822	人事課長依命通知
27 国家公務員の育児休業等に関する法律第23条第2項に規定する任期付短時間勤務職員の職務の級の定数について	4. 7	人給 853	人事課長依命通知
28 勤勉手当の「勤務成績が特に優秀な職員」等として成績率を定める者の数の決定に係る別段の取扱いについて	4. 14	人給 891	人事課長依命通知
29 「国家公務員退職手当法の一部を改正する法律の施行後の退職手当の取扱いについて」の一部改正について	4. 15	人給 916	人事課長依命通知
30 「非常勤職員及び職員以外の者に係る旅費支給上の職務又は職務の級について」の一部改正について	6. 26	人給1444	人事課長依命通知

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
31 「人事院規則17-0（管理職員等の範囲）に関する事務の取扱いについて」の一部改正について	6. 27	人企1485	人事課長依命通達
32 俸給の特別調整額について	8. 13	人給1749	人事課長依命通達
33 「俸給の特別調整を行う課長補佐及び課長補佐相当職等の指定について」の一部改正について	8. 13	人給1758	人事課長依命通達
34 「福島保護観察所に勤務する職員及び同所での勤務を命ぜられた職員における当直勤務について」	8. 18	人服1860	人事課長依命通達
35 「東京保護観察所における当直勤務について」の一部改正について	8. 18	人服1861	人事課長依命通達
36 「人事院規則1-34（人事管理文書の保存期間）の運用について」の一部改正について	8. 20	人企1882	人事課長依命通知
37 特殊勤務手当，超過勤務手当，休日給，夜勤手当，宿日直手当及び管理職員特別勤務手当の支給について	8. 21	人給1873	人事課長通知
38 給実甲第65号の一部改正について	8. 21	人給1874	人事課長依命通知
39 一般職の職員の給与に関する法律第22条第2項の非常勤職員に対する給与について	9. 1	人給1988	人事課長依命通知
40 「人事院規則17-0（管理職員等の範囲）に関する事務の取扱いについて」の一部改正について	9. 19	人企2123	人事課長依命通達
41 平成18年人事院指令9-39（職務の級の定数等について）の一部改正について	10. 1	人給2320	人事課長依命通知
42 給実甲の一部改正について	10. 6	人給2220	人事課長依命通知
43 給実甲の一部改正について	10. 10	人給2289	人事課長依命通知
44 給実甲の一部改正について	10. 21	人給2380	人事課長依命通知
45 平成20年度の昇給の実施について	10. 31	人給2418	人事課長依命通達
46 通勤手当の認定に係る確認等について	11. 17	人給2585	人事課長通知
47 職員の任免，分限及び懲戒関係事務についての一部改正について	11. 25	人任2614	人事課長依命通達
48 勤務時間の適正な管理及び超過勤務手当制度の適正な運用について	12. 17	人給2838	人事課長通知

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
49 「人事院規則17-0（管理職員等の範囲）に関する事務の取扱いについて」の一部改正について	12. 19	人企2896	人事課長依命通達
50 「職員の営利企業への就職及び兼業等について（依命通達）」の一部改正について	12. 26	人服2943	事務次官依命通達
51 職員の兼業等について	12. 26	人服2944	人事課長通知
52 法務局及び地方法務局の職員の配置定員について	12. 31	人定2890	人事課長依命通達
(会計課)			
1 「政府調達に関して適用されることとなる規定の指定について」の改正について(通知)	1. 31	会 162	会計課長通知
2 会計検査院の指摘事項の周知徹底と適正な予算執行について	2. 15	会 342	会計課長通知
3 政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件の一部改正について	3. 12	会 559	会計課長依命通知
4 国家公務員等の旅費に関する法律の運用方針の一部改正について	3. 24	会 675	会計課長依命通知
5 公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証に係る公共工事の代価の前金払について	4. 4	会 872	会計課長依命通知
6 自動車の調達に関する入札に係る総合評価落札方式について	4. 21	会 970	会計課長依命通知
7 法務省の計算証明に関する指定の一部改正について	5. 13	会1067	会計課長依命通達
8 平成20年度の報償費・調査活動費等の計算証明について	5. 28	会1134	会計課長依命通達
9 レクリエーション経費の取扱いについて	8. 4	会1478	会計課長依命通知
(施設課)			
1 「建設工事の競争入札手続実施細則について」の一部改正について	4. 21	施 878	会計課長・施設課長通知
2 「工事の発注に関する取扱いについて」の一部改正について	5. 13	施 898	施設課長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
3 「工事請負契約書第25条第5項（単品スライド条項）」の運用について	7. 31	施1319	施設課長通知
4 「工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について」の一部改正について	8. 6	施1334	会計課長・施設課長依命通達
5 「工事請負契約書第25条第5項（単品スライド条項）」の運用の拡充について	9. 30	施1557	施設課長通知
6 法務省所管国有財産事務取扱規程の運用についての一部改正について	11. 10	施1803	施設課長依命通達
(司法法制部)			
1 刑事統計符号表の一部改正について	3. 5	司司 206	司法法制部長通知
2 登記統計庁名符号表の改正等について	3. 27	司司 304	司法法制部長通知
3 矯正統計符号表の一部改正について	3. 31	司司 311	司法法制部長通知
4 少年矯正統計符号表の一部改正について	3. 31	司司 312	司法法制部長通知
5 保護統計符号表の一部改正について	3. 31	司司 313	司法法制部長通知
6 保護統計調査要領の全部改正について	7. 29	司司 736	司法法制部長依命通達
7 矯正統計符号表の一部改正について	9. 17	司司 906	司法法制部長通知
8 保護統計符号表の一部改正について	9. 29	司司 938	司法法制部長通知
9 刑事統計符号表の一部改正について	10. 1	司司 950	司法法制部長通知
10 商業・法人登記統計要領の一部改正について	10. 24	司司1035	司法法制部長依命通達
11 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う商業・法人登記統計事務の取扱いについて	10. 24	司司1036	司法法制部長通知
12 不動産登記等統計調査要領等の改正について	12. 15	司司1202	司法法制部長依命通達
13 矯正統計調査要領の一部改正について	12. 25	司司1267	司法法制部長依命通達
14 矯正統計符号表の一部改正について	12. 25	司司1268	司法法制部長通知
(民事局)			
1 戸籍法及び戸籍法施行規則の一部改正に伴う戸籍事務の取扱いについて	4. 7	民一1000	民事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
2 戸籍事務取扱準則制定標準の一部改正について	4. 7	民一1184	民事局長通達
3 外国人からの不受理の申出等の取扱いについて	5. 27	民一1503	民事局長通達
4 矯正施設の被收容者からの不受理申出の取扱いについて	5. 27	民一1504	民事局長通達
5 国籍法の一部を改正する法律等の施行に伴う国籍取得の届出に関する取扱いの変更について	12. 18	民一3300	民事局長通達
6 国籍法及び国籍法施行規則の一部改正に伴う戸籍事務の取扱いについて	12. 18	民一3302	民事局長通達
7 国籍法の一部を改正する法律等の施行に伴う「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律等の施行に伴う国籍取得の届出、帰化の許可の申請及び国籍離脱の届出に関する取扱いについて（昭和59年11月1日付け法務省民五第5506号当職通達）」の一部改正について	12. 19	民一3309	民事局長通達
8 不動産登記令の一部改正等に伴う登記事務の取扱いについて	1. 11	民二 57	民事局長通達
9 不動産登記事務取扱手続準則の一部改正について	1. 11	民二 58	民事局長通達
10 公共嘱託登記司法書士協会及び公共嘱託登記土地家屋調査士協会の業務の監督について	12. 1	民二3060	民事局長通達
11 平成20年12月1日において現に存する公共嘱託登記司法書士協会及び公共嘱託登記土地家屋調査士協会のうち特例社団法人であるものの監督について	12. 1	民二3061	民事局長通達
12 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて	9. 1	民商2351	民事局長通達
13 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律等の規定による職権登記実施要領	9. 1	民商2054	民事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
14 有限責任事業組合契約の組合員が取締役 会設置会社(委員会設置会社を除く。)であ る場合における当該組合員の職務を行うべ き者の選任に関する書面について	12. 19	民商3279	民事局長通達
15 供託事務取扱手続準則の一部改正につい て	2. 20	民商 641	民事局長・大臣官 房会計課長通達
16 供託規則等の一部改正に伴う供託事務の 取扱いについて	2. 20	民商 642	民事局長・大臣官 房会計課長通達
17 登記事務における登記簿等の公開に関す る事務の民間委託実施庁における簡易確認 手続の取扱いについて	2. 18	民商 631	民事局長通達
18 公認会計士法等の一部を改正する法律の 施行等に伴う供託事務の取扱いについて	3. 17	民商 915	民事局長通達
19 法務局及び地方法務局における商業・法 人登記事務の集中化の実施に伴う簡易確認 手続の取扱いについて	6. 12	民商1667	民事局長通達
(刑事局)			
1 平成18年6月6日付け法務省刑総第802号 通達「昭和49年7月15日付け法務省刑総第4 32号通達「自由刑とん刑者等を警察庁の電 子計算組織に手配登録する取扱いについ て」の全部改正について」の一部改正につ いて	1. 28	刑総 72	刑事局長通達
2 昭和43年5月27日付け法務省刑事(総) 第397号通達「道路交通法等違反事件迅速 処理のための共用書式について」の一部改 正について	5. 22	刑総 795	刑事局長通達
3 事件事務規程, 執行事務規程及び犯歴事 務規程の一部を改正する訓令の運用並びに 更生緊急保護における就労支援の積極的な 活用について	5. 29	刑総 821	刑事局長通達
4 自由刑の執行猶予の言渡しを受けた者の うち刑法第25条の2第1項の規定により保護 観察に付された者の処遇上の参考事項につ いて	5. 29	刑総 822	刑事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
5 平成19年11月22日付け法務省刑総第1576号通達「被害者等に対する加害者の処遇状況等に関する通知について」の一部改正について	5. 29	刑総 823	刑事局長・矯正局長・保護局長通達
6 平成13年8月1日付け法務省刑総第940号通達「被害者等の保護を図るための受刑者の釈放等に関する情報の取扱いについて」の一部改正について	5. 29	刑総 824	刑事局長・矯正局長・保護局長通達
7 昭和58年12月21日付け法務省刑青第33号通達「補導処分に付する裁判の執行に関する事務処理等について」の一部改正について	5. 30	刑公 24	刑事局長通達
8 事件事務規程の一部を改正する訓令の運用について	6. 27	刑総 977	刑事局長通達
9 証拠品事務規程の運用について	7. 15	刑総1076	刑事局長通達
10 被害者等に対する不起訴事件記録の開示について	11. 19	刑総1595	刑事局長通達
11 「刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国との間の条約」の発効について	11. 21	刑国 510	刑事局長依命通達
12 少年法の一部を改正する法律の施行について	11. 21	刑制 50	刑事局長通達
13 「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律」及び「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律」の施行について	11. 21	刑制 51	刑事局長通達
14 徴収事務規程の一部を改正する訓令の運用について	11. 28	刑総1625	刑事局長通達
15 昭和62年12月18日付け法務省刑刑第155号通達「アメリカ合衆国並びに国際連合の軍隊の構成員、軍属及びそれらの家族の犯罪事件の取扱いについて」の一部改正について	12. 24	刑公 98	刑事局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
16 平成12年1月19日付け法務省刑総第62号 通達「犯罪収益保全事務暫定要領の実施に ついて」の一部改正について (矯正局)	12. 26	刑総1738	刑事局長通達
1 「被収容者用主食の混合比及び精麦の使 用等について」の一部改正について	2. 26	矯医1276	矯正局長通達
2 宗教上の儀式行事及び教誨に関する訓令 の運用について	3. 26	矯成1949	矯正局長依命通達
3 教誨師に対する法務大臣表彰について	3. 26	矯成1950	矯正局長依命通達
4 篤志面接委員の委嘱及びその活動等に関 する訓令の運用について	3. 26	矯成1951	矯正局長依命通達
5 篤志面接委員に対する法務大臣表彰につ いて	3. 26	矯成1952	矯正局長依命通達
6 「受刑者の移送について」の一部改正に ついて	3. 28	矯成2107	矯正局長依命通達
7 「矯正施設文書取扱規程の実施細目につ いて」の一部改正について	3. 31	矯総2108	矯正局長依命通達
8 「管区外に送致すべき少年の取扱いにつ いて」の一部改正について	3. 31	矯少2111	矯正局長依命通達
9 理容師養成施設又は美容師養成施設の指 定を受けることについて	3. 31	矯成2123	矯正局長通達
10 性犯罪再犯防止指導を受講する受刑者の 移送について	4. 1	矯成2220	矯正局長依命通達
11 「受刑者の集団編成に関する訓令の運用 について」の一部改正について	4. 1	矯成2223	矯正局長依命通達
12 矯正施設警備救援規定の運用について の一部改正について	4. 1	矯成2233	矯正局長依命通達
13 「刑務作業の事務取扱いに関する訓令の 運用について」の一部改正について	4. 4	矯成2318	矯正局長依命通達
14 「国際受刑者移送法等に基づく受入移送 及び送出移送の実施について」の一部改正 について	5. 28	矯成3383	矯正局長通達
15 少年院法第十一条第一項ただし書に規定 する収容継続の解釈並びに運用について等 の一部改正等について	5. 30	矯総3435	矯正局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
16 「少年院の運営について」の一部改正について	7. 15	矯少4326	矯正局長依命通達
17 「矯正施設警備救援規程の運用について」の一部改正について	7. 27	矯成4562	矯正局長依命通達
18 刑事施設の刑務作業表彰に関する訓令の運用について	8. 21	矯成5061	矯正局長依命通達
19 「取調状況の記録等に関する訓令の運用について」の一部改正について	8. 25	矯成5121	矯正局長依命通達
20 取調べの適正を確保するための逮捕・勾留中の被疑者と弁護人等との間の接見に対する一層の配慮について	8. 29	矯成5213	矯正局長通達
21 「受刑者の集団編成に関する訓令の運用について」の一部改正について	9. 9	矯成5408	矯正局長依命通達
22 「矯正施設文書取扱規程の実施細目について」の一部改正について	9. 25	矯総5649	矯正局長依命通達
23 「刑事施設の保安表彰に関する訓令の運用について」の一部改正について	10. 7	矯成5916	矯正局長依命通達
24 「法務省行政文書管理規程の矯正施設、矯正研修所及び矯正管区における運用細目について」の一部改正について	12. 24	矯総7313	矯正局長依命通達
25 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第30条の5第1項に基づく命令を发出するための刑事施設等からの出所日等に関する回答要領等について	12. 24	矯成7328	矯正局長通達
(保護局)			
1 更生保護施設整備に対する適正な指導監督について	3. 28	保更 170	保護局長通達
2 保護司候補者検討協議会の設置について	3. 31	保更 178	保護局長通達
3 更生保護活動サポートセンターを活用した更生保護活動の促進について	3. 31	保更 181	保護局長通達
4 駐在官事務所における会計機関の設置について	4. 1	保総 185	保護局長通達
5 「保護司実費弁償金支給規則の運用について」の一部改正について	4. 1	保総 194	保護局長通達
6 特殊事務処理保護司（主任保護司）の配置等について	4. 3	保総 201	保護局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
7 犯罪をした者及び非行のある少年に対する社会内における処遇に関する事務の運用について	5. 9	保観 325	保護局長依命通達
8 段階別処遇による体系的な保護観察の実施について	5. 9	保観 326	保護局長通達
9 短期保護観察の実施について	5. 9	保観 327	保護局長通達
10 交通短期保護観察の実施について	5. 9	保観 328	保護局長通達
11 長期刑受刑者に対する仮釈放の審理及び仮釈放者に対する処遇等の充実について	5. 9	保観 337	保護局長通達
12 凶悪重大な事件を起こした少年に対する生活環境の調整及び保護観察について	5. 9	保観 338	保護局長通達
13 暴力的性向を有する特定の仮釈放者及び保護観察付執行猶予者に対する処遇の充実について	5. 9	保観 339	保護局長通達
14 「保護観察官直接処遇実施要領」の制定について	5. 9	保観 340	保護局長通達
15 保護観察類型別処遇要領の制定について	5. 9	保観 341	保護局長通達
16 性犯罪者処遇プログラムを活用した保護観察の実施について	5. 9	保観 345	保護局長通達
17 覚せい剤事犯者処遇プログラムを活用した保護観察の実施について	5. 9	保観 347	保護局長通達
18 暴力防止プログラムを活用した保護観察の実施について	5. 9	保総 349	保護局長通達
19 簡易薬物検出検査を活用した保護観察処遇の実施について	5. 9	保観 351	保護局長通達
20 被害者等の意見等の聴取及び被害者等の心情等の伝達に関する事務の運用について	5. 26	保総 397	保護局長依命通達
21 更生保護法等の施行に伴う保護局長通達の改正及び廃止について	5. 26	保総 399	保護局長通達
22 「被救護者旅客運賃割引証取扱規程」の一部改正について	5. 27	保総 403	矯正局長・保護局長通達
23 地方更生保護委員会の決定に関する記録の閲覧について	5. 28	保観 409	保護局長通達
24 行政不服審査法の適用に当たっての留意事項について	5. 28	保観 410	保護局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
25 「暴力団に関係する対象者等の社会復帰対策推進上の警察及び都道府県暴力追放運動推進センターとの協力について」の一部改正について	5.28	保観 412	保護局長通達
26 保護観察対象者の国外旅行等の取扱いについて	5.28	保観 416	保護局長依命通達
27 少年調査記録の取扱いについて	5.28	保観 419	保護局長通達
28 少年簿の取扱いについて	5.28	保観 421	保護局長通達
29 刑務支所又は拘置支所の被収容者及び少年院の分院在院者に対し仮釈放等を許す旨の決定等を行った場合の告知並びに施設の長に対する通知について	5.28	保観 423	保護局長通達
30 刑事施設又は少年院での駐在による調査等について	5.28	保観 424	保護局長通達
31 仮釈放等審理等に係る調査の実施状況の報告について	5.28	保観 426	保護局長通達
32 少年院からの仮退院に関する手続について	5.28	保観 427	保護局長依命通達
33 少年院の運営に関連する事務の処理について	5.28	保観 428	保護局長通達
34 指定交通保護司に交通短期保護観察の集団処遇を実施させることができる地域の指定について	5.28	保観 432	保護局長通達
35 交通事件対象者に対する保護観察の効率的運用について	5.29	保観 436	保護局長通達
36 更生緊急保護に関する取扱いについて	5.29	保観 443	保護局長依命通達
37 更生保護法施行に伴う「出入国管理令に定める被退去強制容疑者の通報基準について」等の取扱いについて	5.29	保観 444	保護局長通達
38 出入国管理及び難民認定法による退去強制の手続を受けている外国人被収容者又は在院者の釈放及び保護観察等について	5.29	保観 445	保護局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
39 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第9条第6項に規定された構成員等の送却要請事由該当事並びに旧構成員等の退去命令事由該当事の通報について」の一部改正について	5. 29	保観 446	保護局長通達
40 「更生保護施設における処遇の基準等に関する規則の運用について」の一部改正について	5. 29	保更 450	保護局長通達
41 昭和59年9月17日付け法務省保観第329号矯正局長、保護局長通達「仮釈放等準備調査の実施について」の廃止について	5. 29	保観 451	保護局長通達
42 所在不明となった仮釈放者及び保護観察付執行猶予者の所在調査に関する警察への協力依頼について	5. 29	保観 452	保護局長通達
43 更生保護法第63条第6項ただし書の解釈基準について	5. 29	保観 454	保護局長通達
44 地方更生保護委員会及び保護観察所が更生保護法の規定に基づき行う警察に対する援助又は協力の依頼について	5. 29	保観 456	保護局長通達
45 更生保護法等の施行等に伴う保護局長通達（更生保護振興課関係）の一部改正について	5. 29	保更 458	保護局長通達
46 留置施設に収容中の者に対する仮釈放の取消し等の決定の告知方法等について	5. 29	保観 461	保護局長通達
47 「重要事項の速報について」の一部改正について	5. 29	保総 463	保護局長通達
48 保護司研修要綱の制定について	5. 30	保更 480	保護局長通達
49 中央更生保護審査会又は地方更生保護委員会に呼び出された関係人に支給する旅費、日当及び宿泊料の額について	5. 30	保総 482	保護局長通達
50 「保護司実費弁償金支給規則の運用について」の一部改正について	5. 30	保総 483	保護局長通達
51 「特殊事務処理保護司（駐在保護司）の配置等について」の一部改正について	5. 30	保総 487	保護局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
52 「引致旅費の支出について」の廃止について	5. 30	保総 488	保護局長通達
53 事件事務の管理等について	5. 30	保観 492	保護局長通達
54 被害者等調査の実施について	5. 30	保観 494	保護局長通達
55 更生保護法等の施行に伴う保護局長通達等の廃止について	5. 30	保観 500	保護局長通達
56 沼田町就業支援センターにおける処遇等について	5. 30	保観 504	保護局長通達
57 地方更生保護委員会事務処理規程の運用について	5. 30	保総 509	保護局長通達
58 地方更生保護委員会委員及び保護観察官の証票に関する訓令第7条並びに社会復帰調整官証票規程第3条第2項に規定する「別に保護局長が定める印」について	5. 30	保総 510	保護局長通達
59 刑務所出所者等に対する就労支援の推進について	6. 13	保更 548	保護局長通達
60 BBS活動の促進及びBBS活動団体との連携協力について	7. 17	保更 627	保護局長通達
61 長期刑受刑者仮釈放審理等実施状況報告書、長期刑受刑者仮釈放許可決定者等名簿及び中間処遇実施状況報告書の提出について	8. 21	保観 676	保護局長通達
62 「事務監査要領の制定について」の一部改正について	9. 8	保総 713	保護局長通達
63 「保護司研修要綱の制定について」の一部改正について	10. 16	保更 801	保護局長通達
64 「地方更生保護委員会及び保護観察所における行政文書の管理について」の一部改正について	10. 22	保総 818	保護局長通達
65 「更生保護事業法施行規則の運用について」の一部改正について	11. 28	保更 911	保護局長通達
(人権擁護局)			
1 平成20年度啓発活動重点目標について	1. 24	権啓 38	人権擁護局長通達
2 啓発広報活動の報告について	2. 27	権啓 119	人権擁護局長通達
3 「第60回人権週間」について	8. 20	権啓 464	人権擁護局長通達

題 件 名	月 日	記号番号	備 考
4 平成20年度「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」について	9. 2	権啓 502	人権擁護局長通達
5 人権啓発活動ネットワークの整備及び活動について	10. 30	権啓 636	人権擁護局長通達
(入国管理局)			
1 違反審判事務の簡易・合理化措置について	9. 16	管総第3138	入国管理局長通達
2 違反審判要領の一部改正について	9. 16	管審第 807	入国管理局長通達
3 上陸審判要領の一部改正について	10. 24	管審第 933	入国管理局長通達

8 平成20年法務省主要行事及び催し等一覧

行事等の名称	実施月日	参照ページ
(秘書課)		
(会 同)		
検事長会同	2. 15, 6. 24, 12. 3	
検察長官会同	2. 13・14, 9. 18	
(式 典)		
春の叙勲による勲章伝達式	5. 12	40, 50, 251, 270, 529
第10回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式	5. 14	40, 50, 529
春の藍綬褒章, 黄綬褒章及び緑綬褒章伝達式	5. 16	40, 50, 251, 270, 529
秋の叙勲による勲章伝達式	11. 7	40, 50, 270, 529
第11回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式	11. 14	40, 50, 529
秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式	11. 18	40, 50, 251, 270, 529
(人事課)		
旧司法試験第一次試験	1. 10	308
旧司法試験第二次試験 (短答式)	5. 11	308
新司法試験	5. 14・15・17・18	6, 164, 308
法務教官採用試験	6. 15, 7. 16・17	
旧司法試験第二次試験 (論文式)	7. 20・21	308
検察官特別考試筆記試験	7. 29～31	313
副検事の選考筆記試験	8. 1	313
刑務官採用試験	9. 21, 10. 17・18	
入国警備官採用試験	9. 28, 10. 22・23	
検察官特別考試口述試験	10. 9・10	313
副検事の選考口述試験	10. 16	313
旧司法試験第二次試験 (口述)	10. 25～27	308
(会計課)		
検察庁会計課長会同	5. 20	211
法務局・地方法務局会計課長会同	5. 22	194
地方更生保護委員会事務局総務課長・保護観察所企画調整課長会同	5. 23	250
矯正関係予算担当課長等会同	5. 27・28	229
地方入国管理局・入国者收容所総務課長・会計課長会同	5. 30	285

行事等の名称	実施月日	参照ページ
(民事局)		
法務局長事務打合せ会	1.16・17	194
法務局・地方法務局会計課長会同	5.21・22	194
法務局長・地方法務局長会同	6.10・11	194
法務局民事行政調査官・統括監査専門官事務打合せ会	6.19	194
法務局・地方法務局首席登記官会同	9.26	194
法務局総務・民事行政部長会同	10.2・3	194
法務局・地方法務局供託課長会同	10.7	194
法務局・地方法務局庶務・職員・総務課長会同	10.31	194
法務局長事務打合せ会	12.2・3	194
法務局・地方法務局登記情報システム管理官事務打合せ会	12.11	194
(刑事局)		
検察長官会同	2.13・14, 9.18	211
副検事会同	3.12	211
検察庁会計課長会同	5.20	211
検察庁事務局長会同	6.18	211
平成20年度検察官・国税査察官合同中央協議会	9.9・10	211
司法修習生指導担当検事協議会	9.24	211
公判担当検事協議会	9.25	211
全国次席検事会同	10.22・23	211
組織犯罪担当検事会同	10.30	211
凶悪重大事犯担当検事会同	11.26	211
検務実務家会同	11.27	211
(矯正局)		
(会 同)		
矯正管区長等協議会	1.11	229
矯正管区作業課長協議会	4.21・22	229
矯正関係予算担当課長等会同 (刑事施設)	5.26・27	229
矯正関係予算担当課長等会同 (少年施設)	5.28・29	229
矯正管区長等協議会	6.3	229
刑事施設長会同	6.5・6	229

行事等の名称	実施月日	参照ページ
少年院長会同	6. 19	229
少年鑑別所長会同	7. 10	229
被収容者処遇対策協議会	9. 9	229
鑑別・観護処遇問題協議会	9. 18	229
少年院処遇問題協議会	9. 25	229
矯正管区長等協議会	10. 10	229
刑事施設分類・教育協議会	10. 27・28	230
矯正医療対策協議会	10. 29	230
矯正管区第二部長協議会	11. 4・5	230
矯正管区第三部長等協議会	11. 20・21	230
矯正管区第一部長等協議会	12. 3・4	230
(その他)		
全国矯正展	6. 6・7	43, 241
(保護局)		
(会 同)		
地方更生保護委員会事務局長協議会	4. 16	250
地方更生保護委員会事務局総務課長・保護観察所企画調整課長会同	5. 23	250
地方更生保護委員会委員長・保護観察所長会同	6. 17	250
地方更生保護委員会委員長会同	6. 18	250
地方更生保護委員会委員長会同	10. 9・10	250
地方更生保護委員会事務局首席・統括審査官等及び保護観察所首席・統括保護観察官会同	10. 24	250
地方更生保護委員会事務局長会同	11. 26	250
(その他)		
更生保護法人等役職員中央研究会	1. 29・30	259
平成19年度被害者担当保護司等中央協議会	2. 20・21	253
平成20年度社会復帰調整官中央連絡協議会	12. 8・9	252
平成19年度地方保護司連盟及び保護司会連合会会長等協議会	3. 6・7	
平成20年度地方保護司連盟及び保護司会連合会会長等協議会	5. 7・8	
保護司特別功労章授与式	5. 8	251
平成19年度新任委員セミナー	7. 12	

行事等の名称	実施月日	参照ページ
保護司等中央研修会	9.16	
(人権擁護局)		
人権啓発フェスティバル(東京都新宿区)	8.23・24	43, 277, 280
〃(京都府京都市)	11.8・9	44, 277, 280
ハンセン病に関する「夏休み親と子のシンポジウム」(岡山県岡山市)	7.27	43
〃(群馬県前橋市)	8.4	43
子どもの人権110番強化週間	9.8～14	43, 268, 269, 273, 279
人権擁護委員に対する法務大臣表彰式	10.1	270
女性の人権ホットライン強化週間	11.17～23	44, 270, 273, 279
第60回人権週間	12.4～10	44, 276, 279, 281
世界人権宣言60周年・人権擁護委員制度60周年記念の集い	12.6	44, 270, 276, 281
平成20年度北朝鮮人権侵害問題啓発週間	12.10～16	44, 280
(入国管理局)		
地方入国管理局・入国者収容所総務課長・会計課長会同	5.30	285
地方入国管理局長・入国者収容所長会同	6.26・27	285
地方入国管理局・入国者収容所警備監理官・首席入国警備官会同	11.28	285
地方入国管理局審査監理官・首席審査官会同	10.9・10	285

9 平成20年法務省主要人事

職 名	平成20年1月1日現在	平成20年12月31日までの異動
本省		
法務大臣	鳩山 邦夫	保岡 興治 (20. 8. 2) 森 英介 (20. 9. 24)
法務副大臣	河井 克行	佐藤 剛男 (20. 8. 4) 佐藤 剛男 (20. 9. 29)※再任
大臣政務官	古川 禎久	早川 忠孝 (20. 8. 5) 早川 忠孝 (20. 9. 29)※再任
事務次官	小津 博司	
官房長官	池上 政幸	稲田 伸夫 (20. 10. 17)
訟務総括審議官	貝阿彌 誠	
官房審議官	深山 卓也	黒川 弘務 (20. 1. 16)
官房審議官	後藤 博	始関 正光 (20. 1. 16)
官房審議官	三浦 守	
官房審議官	吉田 秀司	澤田 健一 (20. 4. 1)
官房審議官	二階 尚人	高宅 茂 (20. 7. 18)
官房参事官	小山 紀昭	宇川 春彦 (20. 6. 25)
官房参事官	名取 俊也	
官房参事官	齊木 敏文	新田 智昭 (20. 4. 1)
官房参事官	住川 洋英	和久田道雄 (20. 4. 1)
官房参事官	永谷 典雄	
官房参事官	大西 勝滋	
官房参事官	東 亜由美	
官房参事官	佐久間 健吉	
官房参事官	萩本 修	金子 修 (20. 1. 16)
官房参事官	大木 典雄	
官房参事官	松村 明	面田 博 (20. 4. 1)
秘書課長	黒川 弘務	中川 清明 (20. 1. 16)
人事課長	稲田 伸夫	林 真琴 (20. 1. 16)
会計課長	長谷川 充弘	後藤 博 (20. 1. 16)
施設課長	青沼 隆之	小川 新二 (20. 4. 7)
厚生管理官	石川 一昭	森 洋一 (20. 4. 1)

職 名	平成20年1月1日現在	平成20年12月31日までの異動
訟務企画課長	大須賀 滋	都築 政則 (20. 4. 1)
民事訟務課長	都 築 政 則	中山 孝雄 (20. 4. 1)
行政訟務課長	足 立 哲	齋藤 繁道 (20. 4. 1)
租税訟務課長	中 井 隆 司	岸 秀光 (20. 4. 1)
財産訟務管理官	齋藤 繁道	永谷 典雄 (20. 4. 1)
司法法制部長	菊 池 洋 一	深山 卓也 (20. 1. 16)
司法法制課長	井 上 宏	小山 太士 (20. 4. 7)
審査監督課長	大久保 修身	田中 光史 (20. 7. 10)
民事局長	倉 吉 敬	
総務課長	團 藤 丈 士	
民事第一課長	秋 山 実	
民事第二課長	小 川 秀 樹	
商事課長	相 澤 哲	
民事法制管理官	始 関 正 光	萩本 修 (20. 1. 16)
刑事局長	大 野 恒太郎	
総務課長	林 眞 琴	甲斐 行夫 (20. 1. 16)
国際課長	片 岡 弘	北村 篤 (20. 1. 16)
刑事課長	甲 斐 行 夫	片岡 弘 (20. 1. 16)
公安課長	小 川 新 二	井上 宏 (20. 4. 7)
刑事法制管理官	辻 裕 教	
矯正局長	梶 木 壽	尾崎 道明 (20. 6. 25)
総務課長	中 川 清 明	大場亮太郎 (20. 1. 16)
成人矯正課長	大木戸 治 孝	富山 聡 (20. 4. 7)
少年矯正課長	阿 部 政 孝	
矯正医療管理官	米 澤 好 恭	福田 祐典 (20. 4. 1)
保護局長	藤 田 昇 三	西川 克行 (20. 1. 17)
		坂井 文雄 (20. 7. 18)
総務課長	柿 澤 正 夫	
更生保護振興課長	合 田 憲 生	
観察課長	笠 原 和 男	蛭原 正敏 (20. 4. 1)
人権擁護局長	富 田 善 範	
総務課長	山 上 秀 明	
調査救済課長	関 隆 男	山口 英幸 (20. 12. 1)
人権啓発課長	亀 田 哲	

職 名	平成20年1月1日現在	平成20年12月31日までの異動
入 国 管 理 局 長	稲 見 敏 夫	西川 克行 (20. 7. 18)
総 務 課 長	岩 尾 信 行	
入 国 在 留 課 長	田 村 明	沖 貴文 (20. 4. 1)
審 判 課 長	沖 貴 文	山中 政法 (20. 4. 1)
警 備 課 長	畠 山 学	佐々木聖子 (20. 4. 1)
登 録 管 理 官	高 岡 望	千葉 明 (20. 8. 10)
(施設等機関)		
法務総合研究所長	松 永 榮 治	小貫 芳信 (20. 1. 17)
矯正研修所長	宮 本 史 郎	梅村 謙 (20. 4. 1)
(地方支分部局)		
(法務局長)		
東 京	五十嵐 義 治	
大 阪	高 野 伸	
名 古 屋	杉 山 茂 久	渡邊 秀雄 (20. 4. 7)
広 島	星 野 英 敏	小口 哲男 (20. 4. 1)
福 岡	白 石 研 二	横山 緑 (20. 4. 1)
仙 台	小 口 哲 男	柏原 治 (20. 4. 1)
札 幌	石 戸 忠	佐藤 努 (20. 4. 1)
高 松	柏 原 治	太田 健治 (20. 4. 1)
(矯正管区長)		
東 京	有 山 賢 良	高橋 博 (20. 4. 1)
大 阪	友 永 積	南山 久明 (20. 4. 1)
名 古 屋	小 林 仁	古川 高志 (20. 4. 1)
広 島	門 屋 徹	中田 幹夫 (20. 4. 1)
福 岡	古 田 修 一	児玉 一雄 (20. 4. 1)
仙 台	繁 永 正 博	岩下 充雄 (20. 4. 1)
札 幌	高 橋 博	米澤 好恭 (20. 4. 1)
高 松	小 柳 浩 子	梅崎 裕一 (20. 4. 1)
(地方更生保護 委員会委員長)		
関 東	佐 藤 繁 實	川本 満隆 (20. 4. 1)
近 畿	高 木 俊 彦	高木 俊彦 (20. 4. 1)※再任
中 部	加 藤 省 三	峪口 基寛 (20. 4. 1)

職 名	平成20年1月1日現在	平成20年12月31日までの異動
中 国	鈴 木 勉	久保 博務 (20. 4. 1)
九 州	川 本 満 隆	鈴木 勉 (20. 4. 1)
東 北	山 田 憲 児	
北 海 道	峪 口 基 寛	寶金 邦子 (20. 4. 1)
四 国	熊 坂 俊 二	古澤 恭一 (20. 4. 1)
(地方入国管理局長)		
東 京	高 山 泰	二階 尚人 (20. 7. 18)
大 阪	佐 藤 修	畠山 学 (20. 4. 1)
名 古 屋	石 田 茂	田村 明 (20. 4. 1)
広 島	上 原 卷 善	
福 岡	高 宅 茂	大島 重史 (20. 7. 18)
仙 台	竹 田 静 登	三島 孝雄 (20. 4. 1)
札 幌	小井沼 紀 芳	佐々木大介 (20. 4. 1)
高 松	宮 内 大 介	小川 和也 (20. 4. 1)
外 局		
(公安審査委員会)		
公安審査委員会委員長	田 中 康 久	(20. 12. 31任期満了)
(公安調査庁)		
公安調査庁長官	柳 俊 夫	
公安調査庁次長	北 田 幹 直	久保田明広 (20. 7. 1)
公安調査庁研修所長	岩 井 克 己	川上 露秋 (20. 4. 1)
(公安調査局長)		
関 東	吉 田 広 司	
近 畿	景 山 和 彦	牧野 直明 (20. 4. 1)
中 部	生 平 良 一	佐藤 進 (20. 4. 1)
中 国	小 林 基 功	荻上 幸男 (20. 4. 1)
九 州	立 澤 衛	吉田 司 (20. 4. 1)
東 北	佐 藤 進	岩井 克己 (20. 4. 1)
北 海 道	吉 田 司	中谷 清司 (20. 4. 1)
四 国	牧 野 直 明	岸田 正広 (20. 4. 1)
検 察 庁		
(最高検察庁)		
検 事 総 長	但 木 敬 一	樋渡 利秋 (20. 7. 1)
次 長 検 事	笠 間 治 雄	
事 務 局 長	岡 上 宏	金澤 伸雄 (20. 4. 1)

職 名	平成20年1月1日現在	平成20年12月31日までの異動
(高等検察庁) (検事長)		
東 京 樋 渡 利 秋	大林 宏 (20. 7. 1)	
大 阪 大 泉 隆 史		
名 古 屋 中 尾 巧		
広 島 鈴 木 芳 夫	松永 榮治 (20. 1. 17)	
福 岡 栃 木 庄太郎		
仙 台 大 塚 清 明	有田 知徳 (20. 7. 1)	
札 幌 大 林 宏	渡邊 一弘 (20. 7. 1)	
高 松 有 田 知 徳	伊藤 鉄男 (20. 7. 1)	
(事務局長)		
東 京 仲 田 邦 克	箕輪 千秋 (20. 4. 1)	
大 阪 古 宮 義 雄	仲田 稿次 (20. 4. 1)	
名 古 屋 松 井 登	池嶋 充 (20. 4. 1)	
広 島 箕 輪 千 秋	和田 秀明 (20. 4. 1)	
福 岡 金 澤 伸 雄	石川 一昭 (20. 4. 1)	
仙 台 仲 田 稿 次	齋藤 清 (20. 4. 1)	
札 幌 久 光 文 夫	沖松 正則 (20. 4. 1)	
高 松 小 林 博 己	川那部善夫 (20. 4. 1)	
(地方検察庁) (検事正)		
東 京 伊 藤 鉄 男	岩村 修二 (20. 7. 1)	
横 濱 渡 邊 一 弘	増田 暢也 (20. 7. 1)	
さ い た ま 山 本 修 三	勝丸 充啓 (20. 10. 1)	
千 葉 増 田 暢 也	北田 幹直 (20. 7. 1)	
水 戸 勝 丸 充 啓	佐々木善三 (20. 10. 1)	
宇 都 宮 杉 本 一 重	高井 新二 (20. 1. 16)	
前 橋 吉 田 博 視	荒木 俊夫 (20. 12. 1)	
静 岡 松 田 章	北村 道夫 (20. 7. 1)	
甲 府 水 野 美 鈴		
長 野 長 井 博 美	西村 逸夫 (20. 7. 14)	
新 潟 幕 田 英 雄	内尾 武博 (20. 10. 1)	
大 阪 三 浦 正 晴		

職	名	平成20年1月1日現在	平成20年12月31日までの異動
京 神 奈 大 和 名	都 戸 良 津 山 屋	戸 田 信 久 新 庄 一 郎 酒 井 邦 彦 松 井 巖	梶木 壽 (20. 6. 25) 杉本 一重 (20. 1. 16) 丸山 恭 (20. 7. 1)
	歌 古 津	佐々木 善 三 麻生 光 洋 濱 岡 良 二	玉井 英章 (20. 1. 16) 岩永 建保 (20. 10. 1)
岐 福 金 富 広 山 岡 鳥 松 福 佐 長 大 熊 鹿 宮 那 仙 福 山	卓 井 沢 山 島 口 山 取 江 岡 賀 崎 分 本 島 崎 霸 台 島 形	宮 崎 雄 一 寺 脇 一 峰 水 落 徹 男 伊 藤 敏 朗 本 田 守 弘 吉 川 興 治 宇田川 力 雄 本 多 英 明 小 林 正 一 南 部 義 廣 岩 永 建 保 荒 木 俊 夫 太 田 修 樹 加 澤 正 樹 坂 井 文 雄 高 田 明 夫 山 舗 弥 一 郎 小 西 敏 美 中 野 寛 司 庄 地 保	吉田 統宏 (20. 12. 1) 八木 宏幸 (20. 7. 14) 伊丹 俊彦 (20. 1. 16) 新倉 明 (20. 1. 16) 長井 博美 (20. 7. 14) 中野 寛司 (20. 1. 16) 高橋 勝 (20. 1. 16) 總山 哲 (20. 10. 1) 岩橋 義明 (20. 12. 1) 中村 明 (20. 1. 16) 本多 英明 (20. 1. 16) 大野 宗 (20. 4. 7) 津熊 寅雄 (20. 1. 16) 佐々木正輝 (20. 7. 1) 加澤 正樹 (20. 1. 16) 太田 修 (20. 1. 16) 稲田 伸夫 (20. 1. 16) 洪佐 慎吾 (20. 10. 17) 谷川 恒太 (20. 1. 16) 井越 正人 (20. 7. 1)
盛 秋 青 札 函 旭	岡 田 森 幌 館 川	吉 田 統 宏 小 黒 和 明 宇 井 稔 山 本 信 一 大 鶴 基 成 西 川 克 行	吉田 博視 (20. 12. 1) 中屋 利洋 (20. 1. 16) 金田 茂 (20. 1. 16)

職名	平成20年1月1日現在	平成20年12月31日までの異動
釧路 高松 徳島 高知 高松	廣瀬勝人 松浦由記夫 田内正宏 安田博延 浅尾俊久	向井 壯 (20. 4. 7) 松田 章 (20. 7. 1) 杉山 茂久 (20. 7. 1)

第169回国会提出法律案審議経過一覧 (20. 1. 18~20. 6. 21 156日間)

区分 件名	次官 会議	閣議	国会		衆議院					参議院					公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考
			提 出 月 日	番 号	委員 会				本採 決 月 日	委員 会				本採 決 月 日				
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日					
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	1/31	2/1	2/1	16	3/18	3/19	3/25	3/25	3/27	3/31	4/1	4/8	4/8	4/9	4/11	11	平成20年4月1日	衆：民 趣旨説明要求
犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律案	2/4	2/5	2/5	30	3/31	4/1	4/4	4/4	4/8	4/9	4/10	4/15	4/15	4/16	4/23	19	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（平成19年法律第95号）の施行の日	衆：民・共 趣旨説明要求
保険法案	3/3	3/4	3/5	65	4/7	4/11	4/15 4/18 4/22 (参考人) 4/25	4/25	4/30	5/19	5/20	5/22 5/27 (参考人) 5/29	5/29	5/30	6/6	56	公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日	衆：民・共 趣旨説明要求 衆：自・公・民・社 附帯 参：自・公・民・共・社 附帯
保険法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案	3/3	3/4	3/5	66	4/7	4/11	4/15 4/18 4/22 (参考人) 4/25	4/25	4/30	5/19	5/20	5/22 5/27 (参考人) 5/29	5/29	5/30	6/6	57	保険法の施行の日	衆：民・共 趣旨説明要求 衆：自・公・民・社 附帯 参：自・公・民・共・社 附帯
少年法の一部を改正する法律案	3/6	3/7	3/7	68	5/22	5/23	5/27 5/30 (参考人) 5/30	5/30	6/3	6/4	6/5	6/5 6/10 (参考人) 6/10	6/10	6/11	6/18	71	公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日（例外措置あり）	衆：民・共 趣旨説明要求 衆：自・公・民 附帯 衆：自・公・民 修正案 参：自・公・民 附帯 5/22衆本会議 趣旨説明・質疑 6/4参本会議 趣旨説明・質疑

第169回国会提出法律案審議経過一覧 (20. 1. 18~20. 6. 21 156日間)

区分 件名	次官 会 議	閣 議	国会		衆議院					参議院				公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考	
			提 出 月 日	番 号	委 員 会				本 採 決 月 日	委 員 会								本 採 決 月 日
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日					
犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案	H17 10/3	H17 10/4	H17 10/4	22	H17 10/12	H17 10/14	H17 10/21 10/25 10/26 (参考人) H19 10/28 H18 4/25 9/10 H20 4/28 1/18 5/9 (参考人) 5/10 5/12 5/16 5/19 6/2										公布の日から起算して20日を経過した日(例外措置あり)	継続審査
性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の一部を改正する法律案(参法) (法務委員長 提出)	-	-	6/3	21	6/4	6/6	-	6/6	6/10	-	6/3 委員長 提案	-	- (決定)	6/4	6/18	70	公布の日から起算して6月を経過した日	
債権管理回収業に関する特別措置法の一部を改正する法律案(衆法) (自公 提出)	-	-	H19 6/14	48	H19 7/3 9/10 H20 1/18												公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日	衆：民・共 趣旨説明要求 継続審査
児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(衆法) (自公 提出)	-	-	6/10	32	6/18													衆：民・共 趣旨説明要求 継続審査

第169回国会提出法律案審議経過一覧 (20. 1. 18~20. 6. 21 156日間)

区分 件名	次官 会議	閣 議	国会		衆議院					参議院					公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考
			提 出 月 日	番 号	委員 会				本 採 決 月 日	委員 会				本 採 決 月 日				
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日					
刑事訴訟法の一部を改正する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	H18 3/29	13	H18 6/13 9/26 H19 1/25 9/10 H20 1/18												衆：自・公 趣旨説明要求 取調可視化 継続審査	
民法の一部を改正する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	H18 6/8	35	H18 6/13 9/26 H19 1/25 9/10 H20 1/18												衆：自・公 趣旨説明要求 選択的夫婦別氏 継続審査	
非自然死体の死因等の 究明の適正な実施に関 する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	H19 6/21	51	H19 7/3 9/10 H20 1/18												衆：自・公・共 趣旨説明要求 継続審査	
法医学研究所設置法 案(衆法) (民 提出)	—	—	H19 6/21	52	H19 7/3 9/10 H20 1/18												衆：自・公・共 趣旨説明要求 継続審査	

第169回国会提出法律案審議経過一覧 (20. 1. 18~20. 6. 21 156日間)

区分 件名	次官 会議	閣 議	国会		衆議院					参議院					公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考
			提 出 月 日	番 号	委員 会				本 採 決 月 議 日	委員 会				本 採 決 月 議 日				
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日					
刑事訴訟法の一部を改正する法律案(参法) (民提出)	—	—	H19 12/4	10	6/18						H19 12/26	5/29	6/3	6/3	6/4			参：自・公 趣旨説明要求 衆：自・公 趣旨説明要求 取調可視化(録画)
保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(参法) (民共社国無提出)			3/24	10														廃案
民法の一部を改正する法律案(衆法) (民提出)			4/22	12														選択的夫婦別氏

第170回国会提出法律案審議経過一覧

(20.9.24~20.12.25 93日間)

区分 件名	次 官 会 議	閣 議	国 提 出 月 日	会 番 号	衆議院					参議院					公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考				
					委員				本採 決 月 日	委員				本採 決 月 日								
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日		付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日									
国籍法の一部を改正する法律案	10/31	11/4	11/4	9	11/13	11/4	11/18	11/18	11/18	11/19	11/20	11/25 11/27 (参考人) 11/27	12/4	12/5	12/12	88	公布の日から起算して20日を経過した日(例外措置あり)	衆:自・公・民・社 附帯 参:自・公・民 附帯				
犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案	H17 10/3	H17 10/4	H17 10/4	22	H17 10/12	H17 10/14	H17 10/14	H17 10/21	H17 10/25	H17 10/26 (参考人)	H17 10/28	H18 1/25	H18 4/25	H18 4/28	H18 5/9 (参考人)	H18 5/10	H18 5/12	H18 5/16	H18 5/19	H18 6/2	公布の日から起算して20日を経過した日(例外措置あり)	継続審査
債権管理回収業に関する特別措置法の一部を改正する法律案(衆法)(自公提出)	—	—	H19 6/14	48	H19 7/3	H19 9/10	H20 1/18	H20 9/24													衆:民・共 趣旨説明要求	継続審査
児童買春, 児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(衆法)(自公提出)	—	—	H20 6/10	32	H20 6/18	H20 9/24															衆:民・共 趣旨説明要求	継続審査

第170回国会提出法律案審議経過一覧 (20.9.24~20.12.25 93日間)

区分 件名	次官 会議	閣 議	国会		衆議院				参議院				公 布 月 日	法 律 番 号	施 行 月 日	備 考	
			提 出 月 日	番 号	委員 会				委員 会								
					付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日	採 決 月 日	本 採 決 月 日	付 託 月 日	提 案 理 由	審 議 日					採 決 月 日
刑事訴訟法の一部を改正する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	H18 3/29	13	H18 6/13 9/26 H19 1/25 9/10 H20 1/18 9/24												衆：自・公 趣旨説明要求 取調可視化 継続審査
民法の一部を改正する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	H18 6/8	35	H18 6/13 9/26 H19 1/25 9/10 H20 1/18 9/24												衆：自・公 趣旨説明要求 選択的夫婦別氏 継続審査
非自然死体の死因等の究明の適正な実施に関する法律案(衆法) (民 提出)	—	—	H19 6/21	51	H19 7/3 9/10 H20 1/18 9/24												衆：自・公・共 趣旨説明要求 継続審査
法医学研究所設置法案(衆法) (民 提出)	—	—	H19 6/21	52	H19 7/3 9/10 H20 1/18 9/24												衆：自・公・共 趣旨説明要求 継続審査

12 年 表

(平成20年1月1日～12月31日)

月 日	事 項
1月16日	三重刑務所庁舎落成式
2月13日	イラン司法権人権本部事務局長兼司法権長顧問が法務大臣を表敬訪問
2月19日	大阪入国管理局庁舎落成式
2月20日	タイ元副首相が法務大臣を表敬訪問
2月26日	さいたま地方法務局本庄出張所庁舎落成式
4月 3日	スリランカ海外雇用促進・福祉大臣が法務大臣を表敬訪問
4月14日	ベトナム労働・傷病兵・社会大臣が法務大臣を表敬訪問
5月12日	春の叙勲による勲章伝達式
5月14日	第10回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式
5月16日	春の藍綬褒章、黄綬褒章及び緑綬褒章伝達式
5月21日	名古屋入国管理局庁舎落成式
6月11日 ～13日	G 8 司法・内務大臣会議
6月29日	法務大臣が法制度整備支援所管閣僚との意見交換等のためドイツ及びフランスに出張
7月 1日 ～31日	第58回「社会を明るくする運動」強調月間
10月 1日 ～ 7日	第49回法の日週間
10月10日	廿日市地方合同庁舎落成式
10月19日	島根あさひ社会復帰促進センター開庁式
11月 7日	秋の叙勲による勲章伝達式
11月14日	第11回危険業務従事者叙勲による勲章伝達式
11月18日	秋の藍綬褒章及び黄綬褒章伝達式
11月27日	香港保安長官が法務大臣を表敬訪問
12月 2日	イラン司法権長顧問が法務大臣を表敬訪問
12月10日	浜松合同庁舎落成式